

参 考 資 料

参考資料 1 大館市・比内町・田代町・小坂町任意合併協議会関係規程及び要綱の改正について

参考資料 2 財政シミュレーション案基礎資料

参考資料 3 大館市・田代町合併協議会関係規程案

参考資料 4 法定合併協議会スケジュール表

参考資料 5 大館市・田代町任意合併協議会日程

大館市・比内町・田代町・小坂町任意合併協議会関係規程及び要綱の改正について

- 1 大館市・田代町新市将来構想検討委員会規程
- 2 大館市・田代町任意合併協議会幹事会設置規程
- 3 大館市・田代町任意合併協議会専門部会設置規程
- 4 大館市・田代町任意合併協議会分科会設置規程
- 5 大館市・田代町任意合併協議会事務局規程
- 6 大館市・田代町任意合併協議会財務規程
- 7 大館市・田代町任意合併協議会報酬及び費用弁償規程
- 8 大館市・田代町任意合併協議会会議傍聴要綱

大館市・田代町新市将来構想検討委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町任意合併協議会規約(以下「規約」という。)第13条第2項の規定に基づき、大館市・田代町新市将来構想検討委員会(以下「検討委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 検討委員会は、新市将来構想案に関し必要な調査及び検討を行う。

(組織)

第3条 検討委員会は、1市1町の長がそれぞれ定める委員各3人をもって組織する。

2 検討委員会に委員長1人及び副委員長1人を置く。

3 委員長及び副委員長は、委員の互選によりこれを定める。

4 委員は、非常勤とする。

(役員の職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 検討委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が必要に応じて招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければこれを開くことができない。

3 委員長は、会議の議長となる。

(関係職員等の出席)

第6条 検討委員会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(庶務)

第7条 検討委員会の庶務は、規約第12条第1項に規定する任意協議会の事務局において処理する。

(補則)

第8条 この規程に定めるもののほか、検討委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町新市将来構想検討委員会規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

大館市・田代町任意合併協議会幹事会設置規程

(設置)

第1条 大館市・田代町任意合併協議会規約 (以下「規約」という。) 第11条第1項の規定に基づき、大館市・田代町任意合併協議会幹事会 (以下「幹事会」という。) を設置する。

(所掌事項)

第2条 幹事会は、任意協議会の会長 (以下「会長」という。) の指示を受け、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 任意協議会に提案する事項の協議及び調整に関する事項
- (2) 任意協議会の専門部会の活動の進行管理に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、任意協議会の運営に関し必要な事項

(組織)

第3条 幹事会は、別表に掲げる職にある者をもって組織する。

2 幹事会に次の役員を置く。

- (1) 幹事長 1人
- (2) 副幹事長 1人

3 幹事長及び副幹事長は、幹事の互選によりこれを選任する。

(役員職務)

第4条 幹事長は、幹事会を代表し、会務を総理する。

2 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 幹事会の会議 (以下「会議」という。) は、幹事長が必要に応じて招集する。

2 幹事長は、会議の議長となる。

(関係職員等の出席)

第6条 幹事会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(報告)

第7条 幹事長は、幹事会における協議及び調整の経過及び結果を会長に報告するものとする。

(庶務)

第8条 幹事会の庶務は、規約第12条第1項に規定する任意協議会の事務局において処理する。

(委任)

第9条 この規程に定めるもののほか、幹事会に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則 (平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会幹事会設置規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

別表（第3条関係）

| | | |
|-----|---------|---------|
| 区 分 | 大 館 市 | 田 代 町 |
| 職 名 | 助 役 | 助 役 |
| | 企 画 部 長 | 総 務 課 長 |

大館市・田代町任意合併協議会専門部会設置規程

(設置)

第1条 大館市・田代町任意合併協議会規約(以下「規約」という。)第11条第2項の規定に基づき、大館市・田代町任意合併協議会専門部会(以下「専門部会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 専門部会は、大館市・田代町任意合併協議会幹事会の幹事長(以下「幹事長」という。)の指示を受け、規約第3条各号に掲げる事項について、専門的に協議及び調整を行うものとする。

(名称及び組織)

第3条 各専門部会の名称は、別表専門部会名の欄に掲げるとおりとし、同表関係所管課の欄に掲げる職にある者を委員として組織する。

2 各専門部会に次の役員を置く。

(1) 部会長 1人

(2) 副部会長 1人

3 部会長及び副部会長は、委員の互選によりこれを選任する。

(役員 の職務)

第4条 部会長は、専門部会を代表し、会務を総理する。

2 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要に応じて招集する。

2 部会長は、会議の議長となる。

3 専門部会は、必要に応じて関係する他の専門部会と合同の会議を開催することができる。

(関係職員等の出席)

第6条 専門部会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(分科会)

第7条 専門部会の所掌事務の詳細について協議及び調整を行うため、専門部会に分科会を置くことができる。

2 分科会に関し必要な事項は、任意協議会の会長が別に定める。

(報告)

第8条 部会長は、専門部会における協議及び調整の経過及び結果を幹事長に報告するものとする。

(庶務)

第9条 専門部会の庶務は、部会長の属する市又は町の担当部門において処理する。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会専門部会設置規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

別表(第3条関係)

専 門 部 会 委 員

| 専 門 部 会 名 | 関 係 所 管 課 | |
|---------------|--|--|
| | 大 館 市 | 田 代 町 |
| 企 画 部 会 | 企画部長 建設部長 企画振興課長 電算情報室長 都市計画課長 資源リサイクル対策室長 | 総務課長 |
| 財 務 部 会 | 企画部長 総務部長 財政課長 契約検査課長 会計課長 | 総務課長 財務課長 税務課長 建設課長 出納室長 |
| 総 務 部 会 | 総務部長 総務課長 職員課長 管財課長 | 総務課長 財務課長 住民課長 出納室長 |
| 税 務 部 会 | 総務部長 税務課長 収納課長 | 税務課長 福祉保健課長 |
| 住 民 部 会 | 企画部長 市民部長 資源リサイクル対策室長 市民課長 保険課長 保健センター所長 生活環境課長 | 財務課長 税務課長 住民課長 福祉保健課長 建設課長 |
| 福 祉 部 会 | 市民部長 福祉課長 長寿支援課長 | 住民課長 福祉保健課長 保育園長 |
| 産 業 部 会 | 産業部長 商工課長 観光物産課長 農林課長 | 財務課長 産業振興課長 建設課長 |
| 建 設 部 会 | 建設部長 土木課長 都市計画課長 下水道課長 水道課長 工業用水道管理事務所長 | 財務課長 住民課長 産業振興課長 建設課長 生涯学習課長 |
| 教 育 部 会 | 教育次長 教育総務課長 学校教育課長 社会教育課長 教育研究所長 中央公民館長 中央図書館長 入ボ一ツ課長 | 総務学校教育課長 生涯学習課長 |
| 議 会 事 務 局 部 会 | 議会事務局長 | 議会事務局長 |
| 選 管 事 務 局 部 会 | 選管事務局長 | 選管委員会書記長 |
| 農 委 事 務 局 部 会 | 農委事務局長 | 農委事務局長 |
| 監 査 事 務 局 部 会 | 監査委員事務局長 | 監査委員書記 |
| 病 院 部 会 | 市立総合病院事務局長 市立総合病院企画課長 市立総合病院総務課長 市立総合病院医事課長 | 福祉保健課長 |

大館市・田代町任意合併協議会分科会設置規程

(設置)

第1条 大館市・田代町任意合併協議会専門部会設置規程第7条の規定に基づき、大館市・田代町任意合併協議会分科会(以下「分科会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 分科会は、大館市・田代町任意合併協議会専門部会の部会長(以下「部会長」という。)の指示を受け、大館市・田代町任意合併協議会規約第3条各号に掲げる事項について、専門的に協議及び調整を行うものとする。

(名称及び組織)

第3条 各分科会の名称は、別表分科会名の欄に掲げるとおりとし、同表関係所管課の欄に掲げる課等の職員を委員として組織する。

2 各分科会に次の役員を置く。

(1) 分科会長 1人

(2) 副分科会長 1人

3 分科会長及び副分科会長は、委員の互選によりこれを選任する。

(役員 の職務)

第4条 分科会長は、分科会を代表し、会務を総理する。

2 副分科会長は、分科会長を補佐し、分科会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 分科会の会議(以下「会議」という。)は、分科会長が必要に応じて招集する。

2 分科会長は、会議の議長となる。

3 分科会は、必要に応じて関係する他の分科会と合同の会議を開催することができる。

(関係職員等の出席)

第6条 分科会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(報告)

第7条 分科会長は、分科会における協議及び調整の経過及び結果を部会長に報告するものとする。

(庶務)

第8条 分科会の庶務は、分科会長の属する市又は町の担当部門において処理する。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、分科会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会分科会設置規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

別表(第3条関係)

分科会委員

| 専門部会名 | 分科会名 | 関係所管課 | |
|-------|---------|------------------------------|-----------------------------------|
| | | 大館市 | 田代町 |
| 企画部会 | 企画分科会 | 企画振興課 資源リサイクル対策室 都市計画課 | 総務課 |
| | 電算分科会 | 電算情報室 | 総務課 |
| 財務部会 | 財政分科会 | 財政課 | 財務課 出納室 |
| | 契約検査分科会 | 契約検査課 | 財務課 建設課 |
| | 会計分科会 | 会計課 | 総務課 財務課 税務課 出納室 |
| 総務部会 | 総務分科会 | 総務課 | 総務課 財務課 住民課 |
| | 例規分科会 | 総務課 | 総務課 |
| | 広報広聴分科会 | 総務課 | 総務課 |
| | 防災分科会 | 総務課 | 住民課 |
| | 人事分科会 | 職員課 | 総務課 |
| | 管財分科会 | 管財課 | 総務課 財務課 出納室 |
| 税務部会 | 賦課分科会 | 税務課 | 税務課 福祉保健課 |
| | 徴収分科会 | 収納課 | 税務課 |
| 住民部会 | 住民分科会 | 市民課 | 税務課 住民課 選管委員会 |
| | 年金分科会 | 市民課 | 住民課 |
| | 国保分科会 | 保険課 | 税務課 福祉保健課 |
| | 医療給付分科会 | 保険課 | 福祉保健課 |
| | 保健分科会 | 保険課 保健センター | 福祉保健課 |
| | 生活環境分科会 | 資源リサイクル対策室 生活環境課 | 総務課 財務課 住民課 福祉保健課 建設課 |

| | | | |
|---------------|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 福 祉 部 会 | 福 祉 総 務 分 科 会 | 福祉課 | 福祉保健課 |
| | 保 護 分 科 会 | 福祉課 | 福祉保健課 |
| | 社 会 福 祉 分 科 会 | 福祉課 | 総務課 住民課 福祉保健課 |
| | 児 童 福 祉 分 科 会 | 福祉課 | 福祉保健課 |
| | 高 齢 者 福 祉 分 科 会 | 長寿支援課 | 福祉保健課 |
| 産 業 部 会 | 商 工 分 科 会 | 商工課 | 総務課 産業振興課 |
| | 観 光 分 科 会 | 観光物産課 | 産業振興課 |
| | 農 林 分 科 会 | 農林課 | 総務課 財務課 産業振興課 建設課 農業委員会 |
| 建 設 部 会 | 土 木 分 科 会 | 土木課 | 住民課 産業振興課 建設課 |
| | 都 市 計 画 分 科 会 | 都市計画課 | 財務課 住民課 産業振興課 建設課 生涯学習課 |
| | 水 道 分 科 会 | 水道課 工業用水道管理事務所 | 建設課 |
| | 下 水 道 分 科 会 | 下水道課 | 建設課 |
| 教 育 部 会 | 教 育 総 務 分 科 会 | 教育総務課 | 総務学校教育課 |
| | 学 校 教 育 分 科 会 | 学校教育課 教育研究所 | 総務学校教育課 生涯学習課 |
| | 社 会 教 育 分 科 会 | 社会教育課 中央公民館 中央図書館 | 総務課 生涯学習課 公民館 |
| | ス ポ ー ツ 分 科 会 | スポーツ課 | 生涯学習課 |
| 議 会 事 務 局 部 会 | 議 会 事 務 局 分 科 会 | 議会事務局 | 議会事務局 |
| 選 管 事 務 局 部 会 | 選 管 事 務 局 分 科 会 | 選管事務局 | 選管委員会 |
| 農 委 事 務 局 部 会 | 農 委 事 務 局 分 科 会 | 農委事務局 | 農委事務局 |
| 監 査 事 務 局 部 会 | 監 査 事 務 局 分 科 会 | 監査委員事務局 | 監査委員 |
| 病 院 部 会 | 病 院 分 科 会 | 市立総合病院企画課 市立総合病院総務課 市立総合病院医事課 | 福祉保健課 |

注意 分科会の委員は、おおむね大館市にあっては課長補佐及び係長、田代町にあっては主幹、主査及び主任の職にある者とする。

大館市・田代町任意合併協議会事務局規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町任意合併協議会規約第12条第3項の規定に基づき、任意協議会の事務局(以下「事務局」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 事務局は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 任意協議会の会議に関する事項
- (2) 任意協議会の協議資料の作成に関する事項
- (3) 任意協議会の庶務に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、任意協議会の運営に関し必要な事項

(職員等)

第3条 事務局に局長、次長その他必要な職員を置く。

2 事務局の職員(以下「職員」という。)は、任意協議会の会長(以下「会長」という。)が任命する。

3 事務局の分掌事務は、おおむね別表第1のとおりとする。

(職員の職務)

第4条 局長は、会長の命を受け、事務局の運営全般を統括する。

2 次長は、上司の命を受け、職員を指揮監督するとともに、局長を補佐し、局長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

3 その他の職員は、上司の命を受け、事務をつかさどる。

(会長の決裁事項)

第5条 会長が決裁する事項は、次のとおりとする。

- (1) 任意協議会の運営に関する基本方針に関すること。
- (2) 任意協議会に提案する事項に関すること。
- (3) 任意協議会の予算及び決算の調製に関すること。
- (4) 規程、要綱等の制定改廃に関すること。
- (5) 1件の金額が100万円以上の支出負担行為及び支出命令に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、局長が特に重要と認める事項

(専決事項)

第6条 局長は、次に掲げる事項を専決することができる。

- (1) 任意協議会の幹事会、専門部会及び分科会の調整に関すること。
- (2) 1市1町の連絡調整に関すること。
- (3) 広報に関すること。
- (4) 各種資料等の作成に関すること。
- (5) 1件の金額が100万円未満の支出負担行為及び支出命令に関すること。
- (6) 物品及び現金の出納に関すること。

- (7) 職員の休暇及び時間外勤務命令並びに出張命令に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、会長の決裁事項以外の事項に関すること。

(代決)

第7条 会長が不在のときは、あらかじめ任意協議会の副会長(以下「副会長」という。)のうちから会長が指名する者がその事項を代決する。

2 前項の場合において、副会長が不在のときは、局長がその事項を代決する。

3 局長が不在のときは、次長がその事項を代決する。

(文書)

第8条 事務局における文書の取り扱いについては、会長の属する市又は町の例による。

(公印)

第9条 公印の種類、様式、印材、書体、寸法、用途、管守責任者及び個数は、別表第2のとおりとする。

(職員の服務)

第10条 職員の服務及び勤務時間その他の勤務条件は、会長の属する市又は町の例による。

(給与等)

第11条 職員の給与は、当該職員の属する市又は町の負担とする。

2 職員の旅費は、会長の属する市又は町の例により、任意協議会の予算から支給する。

(補則)

第12条 この規程に定めるもののほか、事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会事務局規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

別表第1（第3条関係）

| 担 当 名 | 分 掌 事 務 |
|----------------|--|
| 総 務 担 当 | 1 庶務及び会計に関すること。 2 合併の諸手続に関すること。 3 任意協議会の会議に関すること。 4 合併に係る広報に関すること。 5 合併に係る資料の作成に関すること。 6 人事に関すること。 7 報酬等の支給に関すること。 8 合併の方式に関すること。 9 合併の期日に関すること。 10 新市の名称に関すること。 11 新市の事務所の位置に関すること。 12 その他他の担当に属さないこと。 |
| 計 画 担 当 | 1 新市建設計画に関すること。 2 財政計画に関すること。 3 予算編成に関すること。 |
| <u>調 整 担 当</u> | <u>1 事務事業の一元化に関すること。</u> <u>2 合併協定項目（総務担当が分掌するものを除く。）の調整に関すること。</u> <u>3 新市の例規に関すること。</u> |

別表第 2 (第 9 条関係)

| 公印の種類 | 様 式 | 印材 | 書 体 | 寸 法 | 用 途 | 管守責任者 | 個数 |
|-------|--|----|-----|------------------|-------|-------|----|
| 会 長 印 |  <p>大館市・田代町 任意合併協議会 会 長 之 印</p> | つげ | てん書 | 方 2 1 ミリ メートル | 一般文書用 | 局長 | 1 |
| 局 長 印 |  <p>大館市・田代町 任意合併協議会 事務局長之印</p> | つげ | てん書 | 方 2 1 ミリ メートル | 一般文書用 | 局長 | 1 |

大館市・田代町任意合併協議会財務規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町任意合併協議会規約(以下「規約」という。)第15条の規定に基づき、任意協議会の財務に関し、必要な事項を定めるものとする。

(歳入歳出予算)

第2条 任意協議会の予算(以下「予算」という。)は、規約第14条第1項に規定する1市1町の負担金及びその他の収入をもってその歳入とし、任意協議会の事務に要するすべての経費をもってその歳出とする。

2 任意協議会の会長(以下「会長」という。)は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に任意協議会の会議(以下「会議」という。)を経なければならない。

3 会長は、前項の規定により予算が会議を経たときは、当該予算の写しを速やかに1市1町の長に送付しなければならない。

(補正予算)

第3条 会長は、予算の調製後に生じた事由に基づき、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、会議を経なければならない。

2 前条第3項の規定は、前項の補正予算について準用する。

(歳入歳出予算の区分)

第4条 歳入予算の款及び項の区分は、別表第1のとおりとする。

2 歳出予算の款及び項の区分は、別表第2のとおりとする。

3 前2項の規定にかかわらず、臨時かつ特別な理由があるときは、別表第1及び別表第2に定める款及び項以外の款又は項を定めることができる。

(出納及び現金の保管)

第5条 任意協議会の出納は、会長が行う。

2 任意協議会に属する現金は、銀行その他金融機関にこれを預け入れなければならない。

(任意協議会出納員)

第6条 会長は、任意協議会の事務局の職員のうちから任意協議会出納員を命ずることができる。

2 任意協議会出納員は、会長の命を受け、任意協議会の出納その他の会計事務をつかさどる。

(決算等)

第7条 会長は、会計年度が終了したときは、決算を調製し、任意協議会の監事の監査に付した後、任意協議会の会議に報告しなければならない。

(収入及び支出の手続)

第8条 任意協議会の予算に係る収入及び支出の手続は、別に定める様式によりこれを行うものとする。

2 任意協議会出納員は、次に掲げる簿冊を整え、出納の管理を行うものとする。

- (1) 現金出納簿
- (2) 予算執行整理簿
- (3) 前2号に掲げるもののほか、出納の管理に必要な簿冊

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、財務に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会財務規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

別表第 1 (第 4 条関係)

歳入予算の款及び項の区分

| 款 | 項 |
|--------|--------|
| 1 負担金 | 1 負担金 |
| 2 県支出金 | 1 県補助金 |
| 3 諸収入 | 1 諸収入 |

別表第 2 (第 4 条関係)

歳出予算の款及び項の区分

| 款 | 項 |
|-------|---------|
| 1 総務費 | 1 総務管理費 |
| 2 事業費 | 1 事業推進費 |
| 3 予備費 | 1 予備費 |

大館市・田代町任意合併協議会報酬及び費用弁償規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町任意合併協議会規約（以下「規約」という。）第16条第2項の規定に基づき、任意協議会の委員（規約第5条第1項第1号に掲げる委員を除く。）及び監事並びに大館市・田代町新市将来構想検討委員会（以下「検討委員会」という。）の委員（以下「委員等」という。）の報酬及び費用弁償に関し、必要な事項を定めるものとする。

(報酬)

第2条 委員等の報酬は、日額5,000円とする。

(費用弁償)

第3条 委員等が任意協議会又は検討委員会の会議に出席したときは、バス運賃に相当する額を費用弁償として支給する。

2 委員等がその職務を行うために旅行したときは、会長の属する市又は町の例により、費用弁償として旅費を支給する。

(支給方法)

第4条 報酬及び費用弁償の支給方法は、任意協議会の会長の属する市又は町の例による。

(補則)

第5条 この規程に定めるもののほか、委員等の報酬及び費用弁償に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)

この規程は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会報酬及び費用弁償規程の規定は、平成15年12月27日から適用する。

大館市・田代町任意合併協議会会議傍聴要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大館市・田代町任意合併協議会会議運営規程第6条第2項の規定に基づき、任意協議会の会議(以下「会議」という。)の傍聴に関し、必要な事項を定めるものとする。

(傍聴人の制限)

第2条 議長は、会議場の規模に応じて傍聴人の数を制限することができる。

(傍聴の手続)

第3条 会議を傍聴しようとする者は、所定の場所において、大館市・田代町任意合併協議会会議傍聴人受付簿(別記様式)に自己の住所、氏名及び年齢を記入しなければならない。

(傍聴席に入ることができない者)

第4条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 銃器その他危険なものを持っている者
- (2) 酒気を帯びていると認められる者
- (3) はち巻、腕章、たすき、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者
- (4) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を携帯している者
- (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者
- (6) 下駄、木製サンダルの類を履いている者
- (7) 前各号に掲げるもののほか、会議の秩序を乱し、会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすおそれがあると認められる者

2 児童及び乳幼児は、傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第5条 傍聴人は、傍聴席において、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

- (1) 会議における言論に対し拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 私語、談笑その他会議の妨害となるような行為をしないこと。
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、のぼりの類を掲げる等示威的行為をしないこと。
- (4) 携帯電話の電源を切ること。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 不体裁な行為又は他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、会議の秩序を乱し、会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすような行為をしないこと。

(写真等の撮影及び録音等の禁止)

第6条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、又は録音等をしてはならない。ただし、特に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(係員の指示)

第7条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第8条 傍聴人が前3条の規定に違反したときは、議長は、これを制止し、当該傍聴人がその指示に従わないときは、これを退場させることができる。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、会議の傍聴に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成15年7月14日から施行する。

附 則(平成16年1月23日)


この要綱は、平成16年1月23日から施行し、改正後の大館市・田代町任意合併協議会会議傍聴要綱の規定は、平成15年12月27日から適用する。

別記様式（第3条関係）

大館市・田代町任意合併協議会会議傍聴人受付簿


第 回会議 年 月 日（ 曜日）

| 番号 | 住 所 | 氏 名 | 年齢(歳) | 備 考 |
|----|-----|-----|-------|-----|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |



基礎データ資料

財政シミュレーション



平成16年1月

大館市・田代町任意合併協議会

1 . 合併効果の検討

(1) 特別職等人件費軽減効果の試算

新市の特別職については4役は各1名、議員数は30人と想定し、報酬は現行の最高額として推計を行いました。特別職および議員の報酬について、合併による軽減効果は年間9,480万円程度となります。ただし、この報酬には退職金等を含みません。なお、議員数については平成18年度まで合併特例によって全員が留任するものと想定しています。

特別職等の定数および報酬の削減効果

(人、千円)

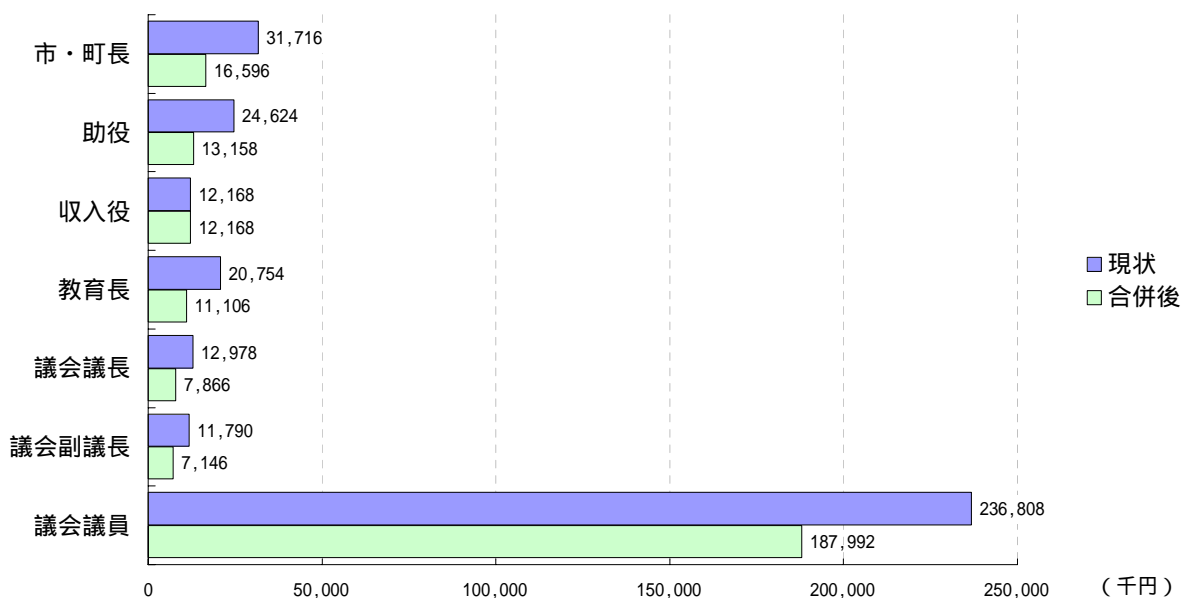
| | 現状の定数と報酬額 | | 合併後の定数と報酬額 | | 削減効果 | |
|-------|-----------|---------|------------|---------|------|---------|
| | 定数 | 報酬総額 | 定数 | 報酬総額 | 定数 | 報酬総額 |
| 市・町長 | 2人 | 31,716 | 1人 | 16,596 | -1人 | -15,120 |
| 助役 | 2人 | 24,624 | 1人 | 13,158 | -1人 | -11,466 |
| 収入役 | 1人 | 12,168 | 1人 | 12,168 | 0人 | 0 |
| 教育長 | 2人 | 20,754 | 1人 | 11,106 | -1人 | -9,648 |
| 議会議長 | 2人 | 12,978 | 1人 | 7,866 | -1人 | -5,112 |
| 議会副議長 | 2人 | 11,790 | 1人 | 7,146 | -1人 | -4,644 |
| 議会議員 | 40人 | 236,808 | 28人 | 187,992 | -12人 | -48,816 |
| 総数 | 51人 | 350,838 | 34人 | 256,032 | -17人 | -94,806 |

注1：合併後の報酬単価は各職種ごとの最高額を用いた

2：議員については合併後2年の特例期間終了後の推計値

3：合併後の議員数は改正地方自治法(平成15年1月)を参考に30人とした

合併による特別職等の報酬額の削減効果



(2) 一般職人件費等軽減効果の試算

普通会計一般職員について両市町の人口1人あたりの職員給を類似団体と比較すると、田代町はほぼ同水準ですが大館市は14%ほど低くなっています。合算値と「都市 - 3」類型の比較では合算値が7%程低くなります（合併後の都市類型については下段を参照）。

今後の職員給について、職員1人あたりの支給額を現状どおりとし、退職者に対する補充率を平成26年度までは35%、それ以降は40%としました。これにより職員数は平成15年度の576人から平成36年度には358人に減少します。そして、平成26年度には平成15年度に較べ年間8億3,000万円、平成31年度には同じく10億4,900万円の職員給の削減効果が見込まれます。

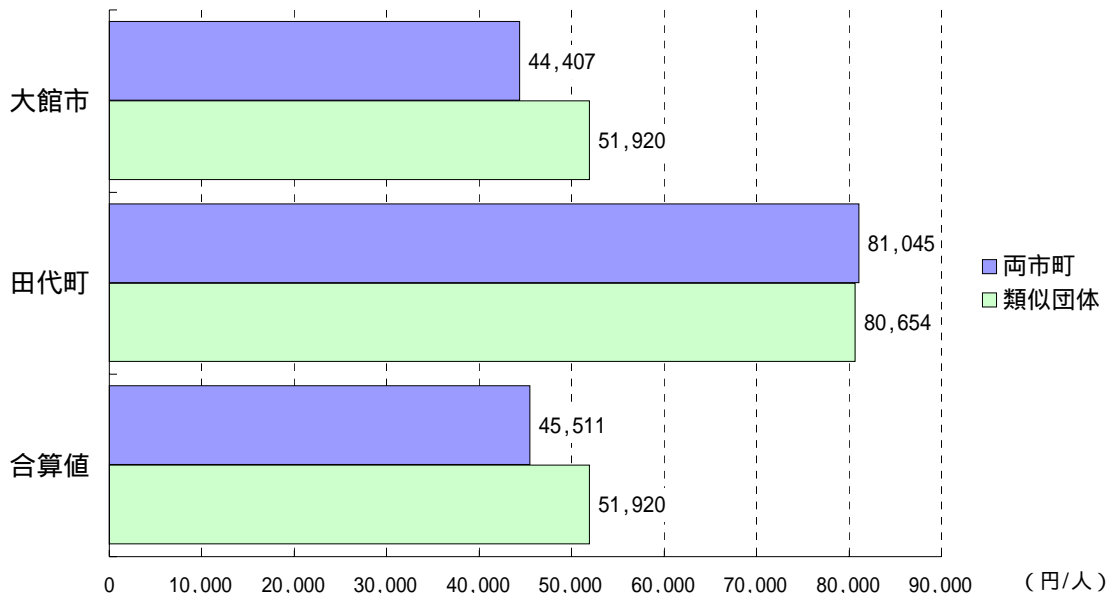
人口1人あたり年間職員給
(円/人)

| | 両市町 | 類似団体 |
|-----|--------|--------|
| 大館市 | 44,407 | 51,920 |
| 田代町 | 81,045 | 80,654 |
| 合算値 | 45,511 | 51,920 |

職員給およびその他人件費の削減効果

| | (百万円) | | |
|--------|--------|-------|--------|
| | 15年度 | 26年度 | 31年度 |
| 職員給 | 3,365 | 2,562 | 2,316 |
| 〃 軽減額 | | -803 | -1,049 |
| 〃 軽減率 | 100.0% | 76.1% | 68.8% |
| その他人件費 | 1,202 | 928 | 847 |
| 〃 軽減額 | | -274 | -355 |
| 〃 軽減率 | 100.0% | 77.2% | 70.5% |

平成13年度における人口1人あたり年間職員給の現状と類似団体との比較



合併後の類似団体は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表(平成15年3月)」の類型に基づき「都市 - 3」型を選択しました。

(3) その他の行政経費削減等の効果の試算

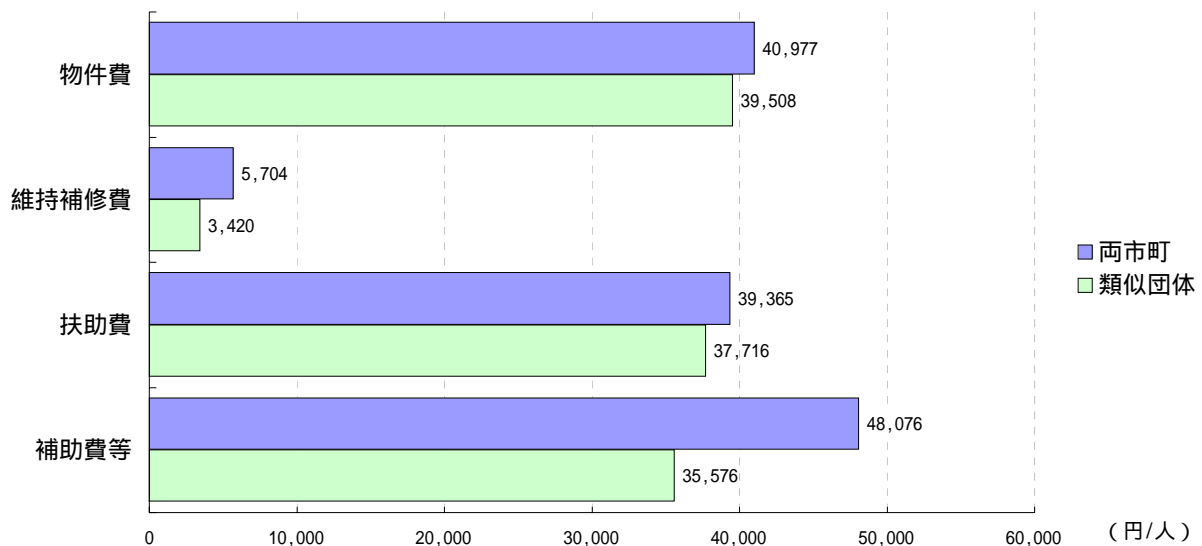
平成13年度の両市町の主要な行政経費について人口1人あたりの額をみると、扶助費と物件費は類似団体（都市 - 3）をやや上回る程度ですが、維持補修費、補助費等は類似団体をかなり上回っています。この差額は、今後、行政の効率化により長期的に軽減され得る経費です。これらを踏まえ、扶助費については田代町の生活保護費などが加算されるため現状の大館市の水準で推移するものとし、補助費等については合併10年後に類似団体程度まで削減されるという設定を行いました。また維持補修費については類似団体より多くなっていますが、現在の水準を維持していくものとししました。

合併による行政経費の削減等の効果指標（平成13年度、人口1人あたり歳出額）

（円）

| | 両市町 (A) | 類似団体 (B) | B / A | B - A | シミュレーションの設定 |
|-------|------------|-------------|-------|---------|--------------|
| 物件費 | 40,977 | 39,508 | 96.4% | -1,469 | 両市町合計値の水準 |
| 維持補修費 | 5,704 | 3,420 | 60.0% | -2,284 | 両市町合計値の水準 |
| 扶助費 | 39,365 | 37,716 | 95.8% | -1,649 | 現在の大館市の水準 |
| 補助費等 | 48,076 | 35,576 | 74.0% | -12,500 | 平成26年度に類似団体値 |

合併による行政経費の削減等の効果指標（人口1人あたり歳出額）



2 . 合併支援策の設定

(1) 合併特例債

合併市町村が「市町村建設計画」に基づいて行う一定の公共施設の整備事業に要する経費及び地域住民の連帯強化等のための基金積立に要する経費については、合併特例債を起債でき、充当率は、対象事業費の95%で、元利償還金の70%が普通交付税措置されます。

| | | |
|---------------------|---------|-------------|
| 建設事業について標準全体事業費の上限額 | 136.6億円 | =U |
| " 起債可能額 | 129.8億円 | V = U × 95% |
| " 普通交付税算入額 | 90.8億円 | W = V × 70% |
| 基金造成について標準基金規模の上限額 | 15.7億円 | =X |
| " 起債可能額 | 14.9億円 | Y = X × 95% |
| " 普通交付税算入額 | 10.4億円 | Z = Y × 70% |

(2) 合併直後の臨時的経費に対する財政措置

合併直後に必要となる、行政の一体化（コンピュータ・システムの統一）や住民サービスの水準の調整等に要する経費について、通常の普通交付税に上乗せが行われます。合併後5年間で均等に措置されます。

合併直後の臨時的経費 4.7億円 5年間の合計額

計算式

標準全体事業費算式

$$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人口} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

標準基金規模上限額算式

$$(3\text{億円} \times \text{合併関係市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口}) \times 1.5$$

合併直後の臨時的経費算式

$$(1\text{億円} + 5\text{千円} \times \text{合併後市町村人口}) \times (1 + (\text{合併関係市町村数} - 2) \div 4)$$

| 区分 | 計算値/係数 | | 備考 |
|-------------|--------------|-------|--------------------|
| 標準全体事業費 U | 13,660,000千円 | | 10年間総額、1千万円未満四捨五入 |
| 標準基金規模上限額 X | 1,570,000千円 | | 上限40億円、1千万円未満四捨五入 |
| 直後の臨時的経費 | 470,900千円 | | 上限30億円、10万円未満切捨て |
| 合併後人口 G | 74,193人 | | |
| 最大人口団体 M | 66,293人 | | 大館市 |
| 増加人口 G - M | 7,900人 | | |
| 合併関係市町村数 | 2 自治体 | | |
| 係数 | a | 0.714 | 合併後人口による係数 |
| | b | 0.286 | " |
| | c | 0.333 | 増加人口による係数 |
| | d | 0.667 | " |
| | e | 1.000 | = 2 - 2 ÷ 合併関係市町村数 |

(3) 合併に関する特別交付税措置

合併年度又はその翌年度から3か年度にわたり、ア)合併を機に行うコミュニティ施設整備、総合交通計画の策定など新たなまちづくり、イ)公共料金格差是正、ウ)公債費負担格差是正、エ)土地開発公社の経営健全化等の合併後の需要について、特別交付税により包括的に措置されます。

合併に関する特別交付税措置 4.3億円 3年間の合計額

計算式

合併に関する特別交付税の算定
 $(4 \text{ 億円} + 4 \text{ 千円} \times \text{増加人口}) \times \text{補正係数}$
 人口増加程度を考慮した補正係数 1.00
 (千円)

| 区分 | 計算値 | 17年度 | 18年度 | 19年度 |
|----------|---------|---------|---------|--------|
| 特別交付税措置額 | 431,600 | 215,800 | 129,480 | 86,320 |

(4) 合併市町村補助金

平成17年3月31日までに合併した市町村を対象とし、合併に伴い必要な事業として市町村建設計画に位置付けられた経費が措置されます。合併市町村における地域内の交流・連携及び一体性の強化のために必要な事業に要する経費について、人口規模により算出される合併市町村ごとの額の合計額を上限として3か年度を限度として補助が行われます。

合併市町村補助金上限額 3.0億円 3年間の合計額

合併市町村補助金上限額の算出表

(千円)

| 市町村人口規模 | 基準額 | 団体数 | 補助額 |
|-----------------|---------|-----|---------|
| 5,000人まで | 20,000 | 0 | 0 |
| 5,001～10,000人 | 30,000 | 1 | 90,000 |
| 10,001～50,000人 | 50,000 | 0 | 0 |
| 50,001～100,000人 | 70,000 | 1 | 210,000 |
| 100,001人以上 | 100,000 | 0 | 0 |
| 計 | - | 2 | 300,000 |

(5) 都道府県支援措置 (秋田県)

都道府県支援措置の算定

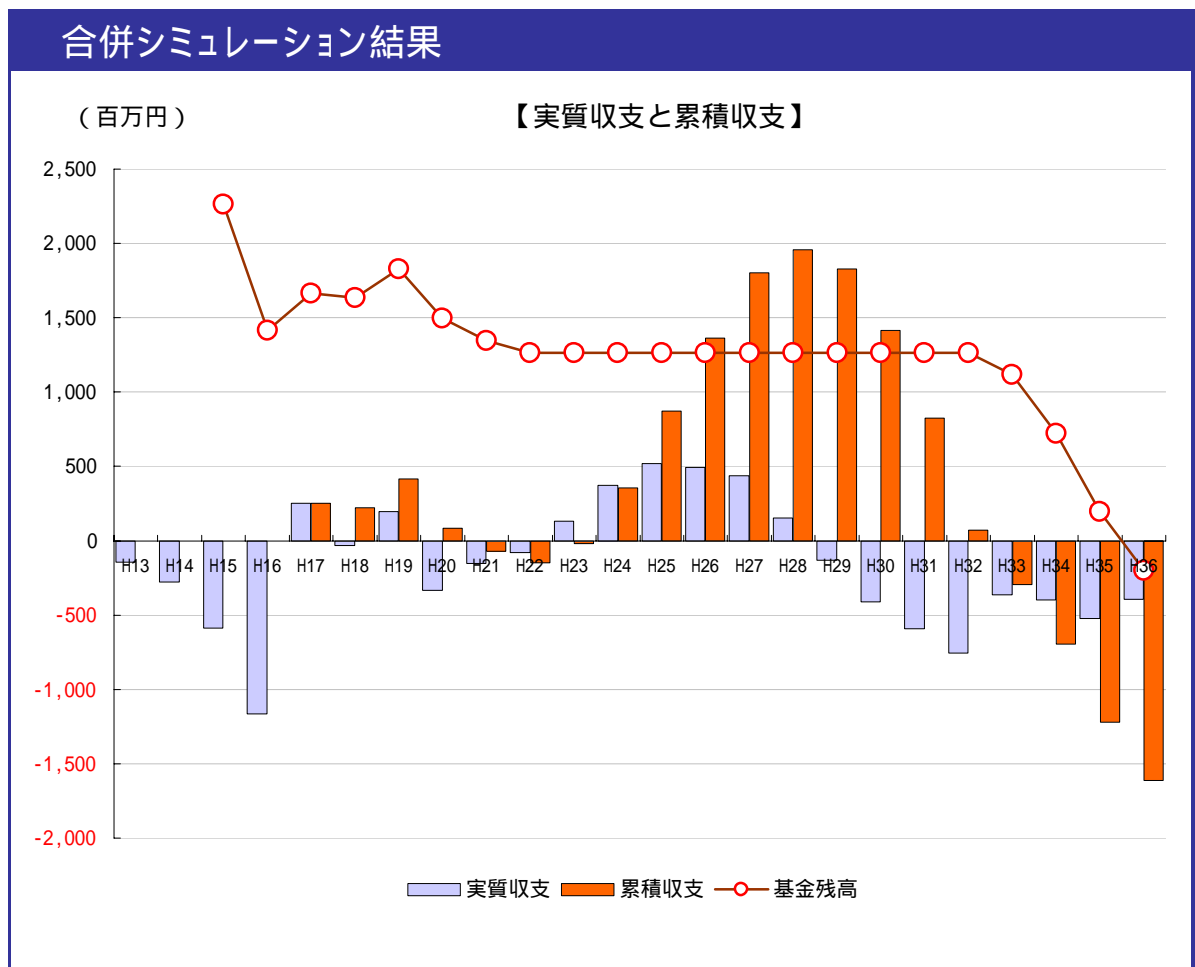
合併関係市町村数 × 2 億円

都道府県支援措置 (秋田県) 4.0億円 () 合併後5年間の合計額

(6) 合併シミュレーション結果

両市町が合併した場合の財政シミュレーション結果は以下のようにまとめられます。

- ・歳入額は、平成17年度は272億円ほどですが、平成20年度以降は260億円規模となります（繰越金を含む）。平成27年度以降、合併による普通交付税の一本算定などにより平成32年度には247億円程度まで減少していきます（繰入金を含む）。
- ・合併特例債等の合併支援措置と人件費等の削減により平成28年度までの実質収支はプラス（一部の年度はマイナス）となります。
- ・しかし、合併による普通交付税の一本算定によって平成29年度以降マイナスが拡大し、平成30年度以降4～8億円程度の歳入不足となります。このため合併した場合でも前提条件で設定した水準を上回る経費等の徹底した削減が求められることとなります。



合併シミュレーションの結果一覧

【歳入】

(百万円)

| | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 32年度 | 36年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方税 | 6,861 | 6,843 | 6,826 | 6,808 | 6,790 | 6,773 | 6,747 | 6,720 | 6,694 | 6,668 | 6,533 | 6,474 |
| 地方譲与税 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 | 471 |
| その他一般財源 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 | 1,099 |
| 地方交付税 | 7,804 | 7,333 | 7,292 | 7,253 | 7,217 | 7,183 | 7,140 | 7,099 | 7,059 | 7,022 | 6,039 | 6,039 |
| 合併特例交付税等 | 490 | 421 | 394 | 225 | 334 | 269 | 378 | 460 | 543 | 625 | 917 | 494 |
| (一般財源計) | 16,725 | 16,166 | 16,082 | 15,856 | 15,912 | 15,795 | 15,834 | 15,849 | 15,866 | 15,885 | 15,059 | 14,577 |
| その他特定財源等 | 5,563 | 5,846 | 5,621 | 5,625 | 5,443 | 5,372 | 5,292 | 5,424 | 5,796 | 6,314 | 6,375 | 5,596 |
| 地方債 | 3,121 | 3,121 | 3,114 | 3,108 | 3,102 | 3,096 | 3,089 | 3,082 | 3,075 | 3,069 | 3,223 | 3,196 |
| 合併特例債 | 1,795 | 1,795 | 1,795 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | 1,298 | 0 | 0 |
| 歳入合計 | 27,204 | 26,928 | 26,611 | 25,886 | 25,754 | 25,560 | 25,512 | 25,652 | 26,035 | 26,565 | 24,657 | 23,369 |

【歳出】

(百万円)

| | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 32年度 | 36年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 4,775 | 4,700 | 4,499 | 4,383 | 4,268 | 4,152 | 4,036 | 3,939 | 3,842 | 3,746 | 3,360 | 3,111 |
| 扶助費 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 | 3,343 |
| 公債費 | 3,714 | 3,629 | 3,628 | 3,681 | 3,803 | 3,863 | 3,937 | 3,931 | 4,022 | 4,226 | 4,999 | 4,377 |
| (義務的経費計) | 11,832 | 11,671 | 11,470 | 11,407 | 11,413 | 11,358 | 11,316 | 11,213 | 11,207 | 11,314 | 11,702 | 10,832 |
| 物件費 | 2,870 | 2,824 | 2,778 | 2,708 | 2,638 | 2,569 | 2,499 | 2,439 | 2,379 | 2,379 | 2,379 | 2,379 |
| 維持補修費 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 |
| 補助費等 | 3,250 | 3,181 | 3,112 | 3,044 | 2,975 | 2,906 | 2,837 | 2,768 | 2,699 | 2,630 | 2,630 | 2,630 |
| 繰出金積立金等 | 3,831 | 3,831 | 3,831 | 3,308 | 3,308 | 3,308 | 3,308 | 3,308 | 3,308 | 3,308 | 3,308 | 3,308 |
| 投資的経費 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 4,000 | 4,000 |
| 歳出合計 | 27,204 | 26,928 | 26,611 | 25,886 | 25,754 | 25,560 | 25,380 | 25,148 | 25,013 | 25,051 | 24,439 | 23,568 |

【収支および残高】

(単年度実質収支 = 歳入歳出差引 - 繰越金 + 積立金)

(百万円)

| | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 32年度 | 36年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 単年度実質収支 | 252 | -31 | 195 | -333 | -152 | -80 | 132 | 372 | 518 | 492 | -755 | -394 |
| 累積収支(H17以降) | 252 | 221 | 416 | 83 | -69 | -149 | -17 | 355 | 873 | 1,365 | 69 | -1,614 |
| 一般地方債残高 | 35,134 | 35,111 | 35,104 | 35,036 | 34,965 | 34,958 | 35,003 | 35,152 | 35,323 | 35,412 | 35,856 | 36,101 |
| 合併特例債残高 | 1,795 | 3,590 | 5,385 | 6,682 | 7,841 | 8,860 | 9,735 | 10,505 | 11,167 | 11,721 | 5,185 | 1,714 |
| 基金残高 | 1,142 | 588 | 260 | -73 | -225 | -305 | -305 | -305 | -305 | -305 | -305 | -1,770 |
| 地域振興基金残高 | 523 | 1,047 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 | 1,570 |

* 地域振興基金残高は基金残高の外数

(7) 合併する場合と合併しない場合の財政上の比較

両市町が合併した場合としない場合の20年間（平成17年度から36年度）の歳入歳出についてのシミュレーション結果をまとめたものは次頁の表のようになります。ここでは合併した場合としない場合で異なる歳入歳出項目についてのみ示しましたが、この他に計算上は繰入金、繰越金、積立金などにも差は出てきます。これらは、最後に示す基金として手許に残っている資金のやりくり上の歳入・歳出であるため表からは除きました。

この表から、合併した場合としない場合の差については、以下のようにまとめることができます。

歳入・歳出の差についてみると、歳入は20年間で合併した場合113億円増加し、歳出は93億円減少します（このシミュレーションでは合併に係る費用などは経常的な歳出の中に含まれていると設定しています）。

合併した場合歳入の増加要因としては、合併特例債の起債（145億円）、およびこれの償還等に対して交付される交付税やその他の合併支援措置（114億円）などです。

合併特例交付税を除く地方交付税については、合併した場合11年後（平成27年度）から両市町が一つの自治体として算定されるとしているため大きく減少する予測となっています。しかし、合併しなかった場合にここでの想定以上に交付税が大きく減額される可能性は否定できません。逆に、合併した場合には今回の設定以上に減額される可能性は小さいと考えられます。

歳出面では、合併した場合、合併特例債の償還金の増加(145億円)などが増加要因となります。また、類似団体を参考に減額できると考えられる人件費、補助費等などは大きく減少します。合併による効果は特例債等の活用と同時に、行政の効率化を図っていくことによってもたらされるものであり、財政面の効果も大きいといえます。

20年後以上の財政の予測は様々な不確定要素も多くあることを考慮した上で、今回のシミュレーション結果を次のようにまとめることができます。

・合併した場合は、合併特例債などにより平成32年度までは一定の事業を行うことができますが、平成33年度以降は歳出が歳入を上回り、行政サービス水準が低下する可能性があります。

・このため長期的にこのシミュレーションで想定した以上の各種経費の徹底した削減を図る必要があります。

・財政面では、当面は合併による特例債や各種交付金等を活用して地域の定住基盤を整備し、同時に行政の効率化を図る中で財政面の基盤を確立し、更なる経費の削減を行っていく中で長期的に安定した行政機構を創っていく必要があるといえます。

主要歳入・歳出項目の合併した場合としない場合の差

(合併によって差が生じると考えられる項目のみを計上しているため、小計は歳入・歳出総額とは一致しません)

【歳入】

(百万円)

| | 合併した場合 | 両市町の場合 | 差 | 備考 |
|----------|---------|---------|--------|------------------------------------|
| 地方税 | 133,235 | 133,213 | 23 | 個人均等割の増加 |
| 地方交付税 | 147,037 | 140,594 | 6,443 | |
| 普通交付税 | 119,257 | 123,843 | 4,586 | 一本算定替えによる減額 |
| 特別交付税 | 16,428 | 16,751 | 323 | " |
| 合併特例交付税等 | 11,352 | 0 | 11,352 | 普通交付税分、国・県補助分等の全ての合併支援措置(特別交付税を除く) |
| 国庫支出金 | 51,272 | 52,402 | 1,130 | 国庫補助事業の減少と生活保護費 |
| 都道府県支出金 | 23,811 | 25,177 | 1,366 | 県補助事業の減少 |
| 地方債 | 77,698 | 70,401 | 7,298 | |
| 内一般起債(1) | 63,230 | 70,401 | 7,171 | 一部合併特例債振り替えによる減額 |
| 内合併特例債 | 14,469 | 0 | 14,469 | |
| 小計 | 433,054 | 421,787 | 11,267 | |

【歳出】

(百万円)

| | 合併した場合 | 両市町の場合 | 差 | 備考 |
|-------------|---------|------------|--------|------------|
| 人件費 | 76,225 | 87,414 | 11,189 | |
| 扶助費 | 66,856 | 64,720 | 2,136 | 生活保護費の増加 |
| 公債費 | 84,703 | 74,244 | 10,459 | |
| 内一般起債 | 70,159 | 74,244 | 4,085 | |
| 内合併特例債 | 14,544 | 0 | 14,544 | |
| 物件費 | 49,869 | 49,869 | 0 | 両市町の設定額の合計 |
| 維持補修費 | 8,400 | 8,400 | 0 | 現在の水準を維持 |
| 補助費等 | 55,706 | 66,380 | 10,674 | 類似団体程度に減額 |
| 投資的経費 | 90,000 | 90,000 | 0 | 両市町の設定額の合計 |
| 小計 | 431,758 | 441,027 | 9,268 | |
| 基金(平成36年度末) | 200 | (2) 20,734 | 20,535 | |

(1) 一般起債は合併特例債以外の地方債

(2) 基金のマイナス額は削減が必要となる歳出額を示す

[資料1] 将来人口推計総括表

人口推計表（両市町合算）

| | | 7年 | 12年 | 17年 | 22年 | 27年 | 32年 | 37年 | 42年 |
|-------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 両市町合算 | 総数 | 75,518 100.0% | 74,193 100.0% | 72,910 100.0% | 71,205 100.0% | 68,883 100.0% | 66,038 100.0% | 62,784 100.0% | 59,428 100.0% |
| | 0～14歳 | 11,276 14.9% | 9,947 13.4% | 9,361 12.8% | 8,950 12.6% | 8,736 12.7% | 8,378 12.7% | 7,853 12.5% | 7,322 12.3% |
| | 15～64歳 | 49,061 65.0% | 45,997 62.0% | 43,312 59.4% | 41,091 57.7% | 37,775 54.8% | 35,037 53.1% | 33,174 52.8% | 31,466 52.9% |
| | 65歳以上 | 15,181 20.1% | 18,249 24.6% | 20,237 27.8% | 21,164 29.7% | 22,372 32.5% | 22,623 34.3% | 21,757 34.7% | 20,640 34.7% |

人口推計表（大館市）

| | | 7年 | 12年 | 17年 | 22年 | 27年 | 32年 | 37年 | 42年 |
|-----|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 大館市 | 総数 | 67,214 100.0% | 66,293 100.0% | 65,390 100.0% | 64,111 100.0% | 62,228 100.0% | 59,846 100.0% | 57,077 100.0% | 54,199 100.0% |
| | 0～14歳 | 10,047 14.9% | 8,902 13.4% | 8,467 12.9% | 8,141 12.7% | 7,950 12.8% | 7,637 12.8% | 7,174 12.6% | 6,718 12.4% |
| | 15～64歳 | 43,908 65.3% | 41,350 62.4% | 38,964 59.6% | 37,090 57.9% | 34,244 55.0% | 31,949 53.4% | 30,354 53.2% | 28,866 53.3% |
| | 65歳以上 | 13,259 19.7% | 16,041 24.2% | 17,959 27.5% | 18,880 29.4% | 20,034 32.2% | 20,260 33.9% | 19,549 34.3% | 18,615 34.3% |

人口推計表（田代町）

| | | 7年 | 12年 | 17年 | 22年 | 27年 | 32年 | 37年 | 42年 |
|-----|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 田代町 | 総数 | 8,304 100.0% | 7,900 100.0% | 7,520 100.0% | 7,094 100.0% | 6,655 100.0% | 6,192 100.0% | 5,707 100.0% | 5,229 100.0% |
| | 0～14歳 | 1,229 14.8% | 1,045 13.2% | 894 11.9% | 809 11.4% | 786 11.8% | 741 12.0% | 679 11.9% | 604 11.6% |
| | 15～64歳 | 5,153 62.1% | 4,647 58.8% | 4,348 57.8% | 4,001 56.4% | 3,531 53.1% | 3,088 49.9% | 2,820 49.4% | 2,600 49.7% |
| | 65歳以上 | 1,922 23.1% | 2,208 27.9% | 2,278 30.3% | 2,284 32.2% | 2,338 35.1% | 2,363 38.2% | 2,208 38.7% | 2,025 38.7% |

大館市

田代町

【市町村別試算】



大館市

田代町

【市町村別試算】



財政収支表

「合併しない場合の財政推計」

大館市

【歳入】

(千円)

| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 1年目 17年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 地方税 | 6,824,062 | 6,668,871 | 6,613,852 | 6,289,147 | 6,320,592 | 6,300,824 |
| 地方譲与税 | 288,648 | 291,908 | 305,573 | 295,000 | 405,000 | 405,000 |
| 利子割交付金 | 200,684 | 202,055 | 71,644 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 地方消費税交付金 | 662,894 | 650,289 | 567,911 | 570,000 | 610,000 | 610,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 2,503 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 116,427 | 110,849 | 95,764 | 95,000 | 95,000 | 95,000 |
| 地方特例交付金 | 221,274 | 215,961 | 208,528 | 219,000 | 240,000 | 240,000 |
| 地方交付税 | 7,932,367 | 7,583,026 | 7,318,342 | 6,780,844 | 6,441,802 | 6,102,760 |
| 普通交付税 | 6,752,205 | 6,495,530 | 6,266,192 | 5,900,844 | 5,605,802 | 5,310,760 |
| 特別交付税 | 1,180,162 | 1,087,496 | 1,052,150 | 880,000 | 836,000 | 792,000 |
| (一般財源計) | 16,248,859 | 15,722,959 | 15,181,614 | 14,298,991 | 14,162,394 | 13,803,584 |
| 交通安全交付金 | 14,178 | 14,143 | 13,852 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 分担金・負担金 | 115,598 | 112,953 | 121,745 | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 使用料 | 442,934 | 499,360 | 445,324 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| 手数料 | 70,215 | 71,880 | 71,910 | 63,800 | 63,800 | 63,800 |
| 国庫支出金 | 1,899,764 | 2,167,720 | 2,485,939 | 2,617,376 | 2,525,776 | 2,405,776 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 1,328,557 | 1,141,435 | 1,192,176 | 1,120,000 | 1,088,500 | 1,028,500 |
| 財産収入 | 187,979 | 137,733 | 226,015 | 181,752 | 181,752 | 181,752 |
| 寄附金 | 13,770 | 24,047 | 12,758 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 繰入金 | 341,647 | 619,040 | 459,175 | 369,701 | 563,195 | 380,673 |
| 繰越金 | 648,762 | 605,822 | 632,876 | 621,355 | 254,975 | 0 |
| 諸収入 | 1,101,921 | 1,106,119 | 627,304 | 586,000 | 586,000 | 586,000 |
| (その他財源計) | 6,165,325 | 6,500,252 | 6,289,074 | 6,067,984 | 5,771,998 | 5,154,501 |
| 地方債 | 2,219,370 | 2,246,600 | 2,594,430 | 3,326,000 | 2,709,100 | 3,042,500 |
| 歳入合計 | 24,633,554 | 24,469,811 | 24,065,118 | 23,692,975 | 22,643,492 | 22,000,585 |

【歳出】

| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 1年目 17年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 人件費 | 4,218,768 | 4,164,541 | 4,053,751 | 4,047,000 | 3,981,694 | 3,938,626 |
| うち職員給 | 3,008,001 | 2,935,912 | 2,852,677 | 2,801,969 | 2,736,663 | 2,693,595 |
| 扶助費 | 2,767,280 | 2,738,611 | 2,908,452 | 2,948,000 | 2,998,000 | 2,998,000 |
| 公債費 | 2,763,223 | 2,935,606 | 3,036,668 | 3,060,000 | 2,906,152 | 2,939,092 |
| 元利償還金 | | | | | 2,906,152 | 2,939,092 |
| 一時借入金利子 | | | | | 0 | 0 |
| (小計) | 9,749,271 | 9,838,758 | 9,998,871 | 10,055,000 | 9,885,846 | 9,875,718 |
| 物件費 | 2,330,695 | 2,197,384 | 2,143,743 | 2,100,000 | 2,082,840 | 2,050,061 |
| 維持補修費 | 367,583 | 369,650 | 350,167 | 344,000 | 350,000 | 350,000 |
| 補助費等 | 3,157,723 | 3,156,069 | 3,086,797 | 2,952,000 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 繰出金 | 1,798,041 | 1,987,968 | 2,138,461 | 2,303,000 | 2,356,063 | 2,356,063 |
| 積立金 | 599,046 | 512,672 | 342,082 | 300,000 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 1,028,538 | 1,094,847 | 481,392 | 469,000 | 468,743 | 468,743 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 4,996,835 | 4,679,588 | 4,902,250 | 4,915,000 | 4,600,000 | 4,000,000 |
| 歳出合計 | 24,027,732 | 23,836,936 | 23,443,763 | 23,438,000 | 22,643,492 | 22,000,585 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | 605,822 | 632,875 | 621,355 | 254,975 | 0 | 0 |
| 基金残高 | | | | 1,580,000 | 1,016,805 | 636,132 |

財政収支表

大館市

【歳入】

(千円)

| | 2年目 18年度 | 3年目 19年度 | 4年目 20年度 | 5年目 21年度 | 6年目 22年度 | 7年目 23年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地方税 | 6,285,316 | 6,269,807 | 6,254,299 | 6,238,791 | 6,223,324 | 6,199,792 |
| 地方譲与税 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 |
| 利子割交付金 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 地方消費税交付金 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 |
| 地方特例交付金 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 |
| 地方交付税 | 5,763,717 | 5,741,423 | 5,720,874 | 5,702,096 | 5,685,119 | 5,659,058 |
| 普通交付税 | 5,015,717 | 4,996,317 | 4,978,434 | 4,962,093 | 4,947,320 | 4,924,640 |
| 特別交付税 | 748,000 | 745,107 | 742,440 | 740,003 | 737,800 | 734,418 |
| (一般財源計) | 13,449,033 | 13,411,231 | 13,375,173 | 13,340,886 | 13,308,443 | 13,258,850 |
| 交通安全交付金 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 分担金・負担金 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 使用料 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| 手数料 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 |
| 国庫支出金 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 |
| 財産収入 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 |
| 寄附金 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 繰入金 | 593,795 | 42,336 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 |
| (その他財源計) | 5,367,623 | 4,816,164 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 |
| 地方債 | 3,042,500 | 3,038,900 | 3,035,500 | 3,032,400 | 3,029,600 | 3,025,300 |
| 歳入合計 | 21,859,157 | 21,266,295 | 21,184,501 | 21,147,114 | 21,111,871 | 21,057,978 |

【歳出】

| | 2年目 18年度 | 3年目 19年度 | 4年目 20年度 | 5年目 21年度 | 6年目 22年度 | 7年目 23年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 | 3,895,558 | 3,852,489 | 3,784,441 | 3,716,393 | 3,648,345 | 3,580,297 |
| うち職員給 | 2,650,527 | 2,607,458 | 2,539,410 | 2,471,362 | 2,403,314 | 2,335,266 |
| 扶助費 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 |
| 公債費 | 2,873,511 | 2,860,598 | 2,886,760 | 2,884,191 | 2,906,760 | 2,907,821 |
| 元利償還金 | 2,873,511 | 2,860,598 | 2,886,760 | 2,884,191 | 2,906,760 | 2,907,821 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (小計) | 9,767,068 | 9,711,087 | 9,669,201 | 9,598,585 | 9,553,105 | 9,486,118 |
| 物件費 | 2,017,283 | 1,984,504 | 1,932,713 | 1,880,923 | 1,829,132 | 1,777,342 |
| 維持補修費 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 |
| 補助費等 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 繰出金 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 歳出合計 | 21,859,157 | 21,770,396 | 21,676,720 | 21,554,313 | 21,457,044 | 21,338,266 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|--------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | 0 | -504,101 | -492,220 | -407,199 | -345,173 | -280,288 |
| 基金残高 | 42,336 | -504,101 | -996,321 | -1,403,520 | -1,748,693 | -2,028,981 |

財政収支表

大館市

【歳入】

(千円)

| | 8年目 24年度 | 9年目 25年度 | 10年目 26年度 | 11年目 27年度 | 12年目 28年度 | 13年目 29年度 |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 地方税 | 6,176,261 | 6,152,730 | 6,129,198 | 6,105,626 | 6,086,644 | 6,067,661 |
| 地方譲与税 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 |
| 利子割交付金 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 地方消費税交付金 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 |
| 地方特例交付金 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 |
| 地方交付税 | 5,634,613 | 5,611,859 | 5,590,696 | 5,570,891 | 5,543,863 | 5,518,395 |
| 普通交付税 | 4,903,368 | 4,883,567 | 4,865,150 | 4,847,915 | 4,824,395 | 4,802,232 |
| 特別交付税 | 731,245 | 728,292 | 725,546 | 722,975 | 719,468 | 716,163 |
| (一般財源計) | 13,210,874 | 13,164,589 | 13,119,895 | 13,076,517 | 13,030,506 | 12,986,056 |
| 交通安全交付金 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 分担金・負担金 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 使用料 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| 手数料 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 |
| 国庫支出金 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 |
| 財産収入 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 |
| 寄附金 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 |
| (その他財源計) | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 |
| 地方債 | 3,021,300 | 3,017,600 | 3,014,100 | 3,010,900 | 3,006,500 | 3,002,300 |
| 歳入合計 | 21,006,002 | 20,956,017 | 20,907,823 | 20,861,245 | 20,810,834 | 20,762,184 |

【歳出】

(千円)

| | 8年目 24年度 | 9年目 25年度 | 10年目 26年度 | 11年目 27年度 | 12年目 28年度 | 13年目 29年度 |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 人件費 | 3,526,031 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 |
| うち職員給 | 2,281,000 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 |
| 扶助費 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 |
| 公債費 | 2,851,330 | 2,888,223 | 2,994,068 | 3,005,001 | 3,110,320 | 3,215,384 |
| 元利償還金 | 2,851,330 | 2,888,223 | 2,994,068 | 3,005,001 | 3,110,320 | 3,215,384 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (小計) | 9,375,361 | 9,357,988 | 9,463,833 | 9,474,767 | 9,580,085 | 9,685,149 |
| 物件費 | 1,736,041 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 |
| 維持補修費 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 |
| 補助費等 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 繰出金 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 歳出合計 | 21,186,208 | 21,127,534 | 21,233,379 | 21,244,312 | 21,349,630 | 21,454,695 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -180,206 | -171,517 | -325,556 | -383,067 | -538,796 | -692,511 |
| 基金残高 | -2,209,187 | -2,380,704 | -2,706,260 | -3,089,328 | -3,628,124 | -4,320,635 |

財政収支表

大館市

【歳入】

(千円)

| | 14年目 30年度 | 15年目 31年度 | 16年目 32年度 | 17年目 33年度 | 18年目 34年度 | 19年目 35年度 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 地方税 | 6,048,679 | 6,029,697 | 6,010,715 | 5,997,522 | 5,984,330 | 5,971,137 |
| 地方譲与税 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | 405,000 |
| 利子割交付金 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 地方消費税交付金 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 | 610,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 |
| 地方特例交付金 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 |
| 地方交付税 | 5,494,390 | 5,471,800 | 5,450,848 | 5,423,858 | 5,397,992 | 5,373,115 |
| 普通交付税 | 4,781,343 | 4,761,684 | 4,743,452 | 4,719,964 | 4,697,455 | 4,675,806 |
| 特別交付税 | 713,047 | 710,116 | 707,397 | 703,894 | 700,537 | 697,309 |
| (一般財源計) | 12,943,070 | 12,901,497 | 12,861,563 | 12,821,380 | 12,782,322 | 12,744,252 |
| 交通安全交付金 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 分担金・負担金 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 使用料 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| 手数料 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 | 63,800 |
| 国庫支出金 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 | 2,405,776 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 | 1,028,500 |
| 財産収入 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 | 181,752 |
| 寄附金 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 | 586,000 |
| (その他財源計) | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 | 4,773,828 |
| 地方債 | 2,998,400 | 2,994,700 | 2,991,300 | 2,986,900 | 2,982,700 | 2,978,600 |
| 歳入合計 | 20,715,298 | 20,670,025 | 20,626,691 | 20,582,108 | 20,538,850 | 20,496,680 |

【歳出】

| | 14年目 30年度 | 15年目 31年度 | 16年目 32年度 | 17年目 33年度 | 18年目 34年度 | 19年目 35年度 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 人件費 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 | 3,471,765 |
| うち職員給 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 | 2,226,734 |
| 扶助費 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 | 2,998,000 |
| 公債費 | 3,320,208 | 3,424,811 | 3,529,133 | 3,210,033 | 3,313,825 | 3,511,399 |
| 元利償還金 | 3,320,208 | 3,424,811 | 3,529,133 | 3,210,033 | 3,313,825 | 3,511,399 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (小計) | 9,789,973 | 9,894,576 | 9,998,899 | 9,679,798 | 9,783,590 | 9,981,165 |
| 物件費 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 | 1,694,740 |
| 維持補修費 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 | 350,000 |
| 補助費等 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 繰出金 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 | 2,356,063 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 | 468,743 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 歳出合計 | 21,559,519 | 21,664,122 | 21,768,444 | 21,449,344 | 21,553,135 | 21,750,710 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -844,221 | -994,097 | -1,141,753 | -867,236 | -1,014,286 | -1,254,030 |
| 基金残高 | -5,164,856 | -6,158,953 | -7,300,706 | -8,167,942 | -9,182,228 | -10,436,258 |

財政収支表

大館市

【歳入】

(千円)

| | 20年目 36年度 | H17-36年度 計 |
|------------|--------------|---------------|
| 地方税 | 5,957,945 | 122,490,298 |
| 地方譲与税 | 405,000 | 8,100,000 |
| 利子割交付金 | 50,000 | 1,000,000 |
| 地方消費税交付金 | 610,000 | 12,200,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 95,000 | 1,900,000 |
| 地方特例交付金 | 240,000 | 4,800,000 |
| 地方交付税 | 5,349,136 | 111,806,502 |
| 普通交付税 | 4,654,939 | 97,296,550 |
| 特別交付税 | 694,197 | 14,509,952 |
| (一般財源計) | 12,707,081 | 262,296,800 |
| 交通安全交付金 | 13,000 | 260,000 |
| 分担金・負担金 | 90,000 | 1,800,000 |
| 使用料 | 400,000 | 8,000,000 |
| 手数料 | 63,800 | 1,276,000 |
| 国庫支出金 | 2,405,776 | 48,115,520 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 1,028,500 | 20,570,000 |
| 財産収入 | 181,752 | 3,635,040 |
| 寄附金 | 5,000 | 100,000 |
| 繰入金 | 0 | 1,016,805 |
| 繰越金 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 586,000 | 11,720,000 |
| (その他財源計) | 4,773,828 | 96,493,365 |
| 地方債 | 2,974,700 | 60,226,700 |
| 歳入合計 | 20,455,609 | 419,016,864 |

【歳出】

(千円)

| | 20年目 36年度 | H17-36年度 計 |
|------------|--------------|---------------|
| 人件費 | 3,471,765 | 71,603,364 |
| うち職員給 | 2,226,734 | 46,702,744 |
| 扶助費 | 2,998,000 | 59,960,000 |
| 公債費 | 3,489,128 | 62,121,595 |
| 元利償還金 | 3,489,128 | 62,121,595 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 |
| (小計) | 9,958,893 | 193,684,959 |
| 物件費 | 1,694,740 | 35,544,873 |
| 維持補修費 | 350,000 | 7,000,000 |
| 補助費等 | 2,900,000 | 58,000,000 |
| 繰出金 | 2,356,063 | 47,121,260 |
| 積立金 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 468,743 | 9,374,860 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 4,000,000 | 80,000,000 |
| 歳出合計 | 21,728,439 | 430,725,953 |

【収支と残高】

| | |
|--------------|-------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -1,272,830 |
| 基金残高 | -11,709,088 |

財政収支表

「合併しない場合の財政推計」

田代町

【歳入】

(千円)

| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 1年目 17年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 地方税 | 645,178 | 625,544 | 598,323 | 560,609 | 560,400 | 558,649 |
| 地方譲与税 | 49,009 | 48,816 | 50,275 | 53,000 | 66,000 | 66,000 |
| 利子割交付金 | 18,548 | 18,465 | 6,462 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |
| 地方消費税交付金 | 69,276 | 67,367 | 58,653 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 19,760 | 18,532 | 15,751 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |
| 地方特例交付金 | 16,000 | 14,988 | 14,420 | 14,000 | 15,400 | 15,400 |
| 地方交付税 | 2,378,982 | 2,261,595 | 2,121,795 | 1,965,160 | 1,834,149 | 1,703,139 |
| 普通交付税 | 2,091,356 | 2,092,634 | 1,957,755 | 1,812,159 | 1,691,348 | 1,570,538 |
| 特別交付税 | 287,626 | 168,961 | 164,040 | 153,001 | 142,801 | 132,601 |
| (一般財源計) | 3,196,753 | 3,055,307 | 2,865,679 | 2,681,269 | 2,564,449 | 2,431,688 |
| 交通安全交付金 | 989 | 1,034 | 992 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 分担金・負担金 | 40,181 | 40,357 | 42,315 | 39,006 | 39,800 | 39,800 |
| 使用料 | 112,613 | 120,081 | 126,023 | 118,962 | 118,900 | 118,900 |
| 手数料 | 0 | 0 | 0 | 5,049 | 5,000 | 5,000 |
| 国庫支出金 | 198,226 | 315,210 | 272,970 | 179,621 | 214,338 | 214,338 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 248,731 | 306,225 | 204,361 | 237,705 | 236,583 | 230,370 |
| 財産収入 | 18,989 | 27,898 | 5,578 | 7,728 | 1,600 | 1,600 |
| 寄附金 | 14,000 | 18,003 | 7,000 | 301 | 1 | 1 |
| 繰入金 | 203,874 | 334,195 | 265,256 | 214,068 | 320,885 | 397,225 |
| 繰越金 | 183,516 | 148,665 | 137,923 | 127,315 | 61,144 | 0 |
| 諸収入 | 106,892 | 112,704 | 120,071 | 86,561 | 86,600 | 86,600 |
| (その他財源計) | 1,128,011 | 1,424,372 | 1,182,490 | 1,017,316 | 1,085,851 | 1,094,834 |
| 地方債 | 405,200 | 913,000 | 520,900 | 582,400 | 532,700 | 532,700 |
| 歳入合計 | 4,729,964 | 5,392,679 | 4,569,069 | 4,280,985 | 4,183,001 | 4,059,221 |

【歳出】

| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 1年目 17年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 人件費 | 985,135 | 994,368 | 936,084 | 870,373 | 870,000 | 860,792 |
| うち職員給 | 628,207 | 634,095 | 591,803 | 562,987 | 562,614 | 553,406 |
| 扶助費 | 163,001 | 171,928 | 193,831 | 238,250 | 238,000 | 238,000 |
| 公債費 | 634,501 | 704,678 | 739,650 | 734,558 | 734,000 | 774,972 |
| 元利償還金 | | | | | 734,000 | 774,972 |
| 一時借入金利子 | | | | | 0 | 0 |
| (小計) | 1,782,637 | 1,870,974 | 1,869,565 | 1,843,181 | 1,842,000 | 1,873,764 |
| 物件費 | 836,847 | 832,364 | 829,346 | 834,456 | 834,000 | 820,351 |
| 維持補修費 | 73,891 | 52,075 | 64,266 | 70,306 | 70,000 | 70,000 |
| 補助費等 | 385,309 | 398,503 | 395,048 | 419,203 | 419,000 | 419,000 |
| 繰出金 | 282,815 | 344,278 | 397,384 | 443,042 | 443,000 | 443,000 |
| 積立金 | 256,780 | 281,120 | 116,871 | 127,000 | 35,000 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 105,340 | 41,340 | 40,190 | 40,190 | 40,000 | 40,000 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 857,680 | 1,434,102 | 718,659 | 442,463 | 500,000 | 500,000 |
| 歳出合計 | 4,581,299 | 5,254,756 | 4,431,329 | 4,219,841 | 4,183,001 | 4,166,114 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | 148,665 | 137,923 | 137,740 | 61,144 | 0 | -106,893 |
| 基金残高 | | | | 683,110 | 397,225 | -106,893 |

財政収支表

田代町

【歳入】

(千円)

| | 2年目 18年度 | 3年目 19年度 | 4年目 20年度 | 5年目 21年度 | 6年目 22年度 | 7年目 23年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地方税 | 556,601 | 554,553 | 552,505 | 550,457 | 548,350 | 545,560 |
| 地方譲与税 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| 利子割交付金 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |
| 地方消費税交付金 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |
| 地方特例交付金 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 |
| 地方交付税 | 1,572,128 | 1,554,252 | 1,536,843 | 1,519,898 | 1,503,177 | 1,486,443 |
| 普通交付税 | 1,449,727 | 1,433,243 | 1,417,190 | 1,401,564 | 1,386,145 | 1,370,713 |
| 特別交付税 | 122,401 | 121,009 | 119,654 | 118,334 | 117,033 | 115,730 |
| (一般財源計) | 2,298,629 | 2,278,705 | 2,259,248 | 2,240,255 | 2,221,427 | 2,201,903 |
| 交通安全交付金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 分担金・負担金 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 |
| 使用料 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 |
| 手数料 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 国庫支出金 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 |
| 財産収入 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| 寄附金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 |
| (その他財源計) | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 |
| 地方債 | 532,700 | 529,600 | 526,600 | 523,700 | 520,800 | 517,900 |
| 歳入合計 | 3,528,938 | 3,505,914 | 3,483,457 | 3,461,564 | 3,439,836 | 3,417,412 |

【歳出】

| | 2年目 18年度 | 3年目 19年度 | 4年目 20年度 | 5年目 21年度 | 6年目 22年度 | 7年目 23年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 | 851,584 | 842,376 | 830,405 | 818,435 | 806,464 | 794,494 |
| うち職員給 | 544,198 | 534,990 | 523,019 | 511,049 | 499,078 | 487,108 |
| 扶助費 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 |
| 公債費 | 737,086 | 731,286 | 739,640 | 738,452 | 650,178 | 597,746 |
| 元利償還金 | 737,086 | 731,286 | 739,640 | 738,452 | 650,178 | 597,746 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (小計) | 1,826,670 | 1,811,662 | 1,808,045 | 1,794,887 | 1,694,643 | 1,630,239 |
| 物件費 | 806,701 | 793,051 | 775,306 | 757,562 | 739,817 | 722,072 |
| 維持補修費 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 補助費等 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 |
| 繰出金 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 歳出合計 | 4,105,371 | 4,076,713 | 4,055,352 | 4,024,449 | 3,906,460 | 3,824,312 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -576,433 | -570,799 | -571,894 | -562,885 | -466,623 | -406,900 |
| 基金残高 | -683,326 | -1,254,125 | -1,826,019 | -2,388,904 | -2,855,527 | -3,262,427 |

財政収支表

田代町

【歳入】

(千円)

| | 8年目 24年度 | 9年目 25年度 | 10年目 26年度 | 11年目 27年度 | 12年目 28年度 | 13年目 29年度 |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 地方税 | 542,770 | 539,980 | 537,190 | 534,400 | 531,759 | 529,117 |
| 地方譲与税 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| 利子割交付金 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |
| 地方消費税交付金 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |
| 地方特例交付金 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 |
| 地方交付税 | 1,470,105 | 1,454,173 | 1,438,612 | 1,423,636 | 1,407,721 | 1,392,149 |
| 普通交付税 | 1,355,647 | 1,340,956 | 1,326,607 | 1,312,796 | 1,298,121 | 1,283,761 |
| 特別交付税 | 114,458 | 113,217 | 112,006 | 110,840 | 109,601 | 108,388 |
| (一般財源計) | 2,182,775 | 2,164,053 | 2,145,702 | 2,127,936 | 2,109,380 | 2,091,166 |
| 交通安全交付金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 分担金・負担金 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 |
| 使用料 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 |
| 手数料 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 国庫支出金 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 |
| 財産収入 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| 寄附金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 |
| (その他財源計) | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 |
| 地方債 | 515,100 | 512,400 | 509,700 | 507,100 | 504,400 | 501,700 |
| 歳入合計 | 3,395,484 | 3,374,062 | 3,353,011 | 3,332,645 | 3,311,389 | 3,290,475 |

【歳出】

(千円)

| | 8年目 24年度 | 9年目 25年度 | 10年目 26年度 | 11年目 27年度 | 12年目 28年度 | 13年目 29年度 |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 人件費 | 781,602 | 768,711 | 768,711 | 768,711 | 768,711 | 768,711 |
| うち職員給 | 474,216 | 461,325 | 461,325 | 461,325 | 461,325 | 461,325 |
| 扶助費 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 |
| 公債費 | 560,484 | 527,178 | 537,837 | 538,357 | 548,645 | 558,756 |
| 元利償還金 | 560,484 | 527,178 | 537,837 | 538,357 | 548,645 | 558,756 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (小計) | 1,580,086 | 1,533,889 | 1,544,548 | 1,545,068 | 1,555,357 | 1,565,467 |
| 物件費 | 702,963 | 683,853 | 683,853 | 683,853 | 683,853 | 683,853 |
| 維持補修費 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 補助費等 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 |
| 繰出金 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 歳出合計 | 3,755,049 | 3,689,742 | 3,700,401 | 3,700,921 | 3,711,209 | 3,721,320 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -359,565 | -315,679 | -347,390 | -368,276 | -399,820 | -430,845 |
| 基金残高 | -3,621,992 | -3,937,671 | -4,285,061 | -4,653,337 | -5,053,157 | -5,484,002 |

財政収支表

田代町

【歳入】

(千円)

| | 14年目 30年度 | 15年目 31年度 | 16年目 32年度 | 17年目 33年度 | 18年目 34年度 | 19年目 35年度 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 地方税 | 526,476 | 523,834 | 521,252 | 519,649 | 518,047 | 516,444 |
| 地方譲与税 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| 利子割交付金 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |
| 地方消費税交付金 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |
| 地方特例交付金 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 |
| 地方交付税 | 1,376,885 | 1,361,908 | 1,347,634 | 1,332,287 | 1,317,139 | 1,302,147 |
| 普通交付税 | 1,269,685 | 1,255,875 | 1,242,711 | 1,228,560 | 1,214,591 | 1,200,766 |
| 特別交付税 | 107,200 | 106,034 | 104,922 | 103,728 | 102,548 | 101,381 |
| (一般財源計) | 2,073,261 | 2,055,643 | 2,038,786 | 2,021,837 | 2,005,085 | 1,988,491 |
| 交通安全交付金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 分担金・負担金 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 | 39,800 |
| 使用料 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 | 118,900 |
| 手数料 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 国庫支出金 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 | 214,338 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 | 230,370 |
| 財産収入 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| 寄附金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 | 86,600 |
| (その他財源計) | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 | 697,609 |
| 地方債 | 499,100 | 496,500 | 494,000 | 491,400 | 488,800 | 486,200 |
| 歳入合計 | 3,269,970 | 3,249,752 | 3,230,395 | 3,210,846 | 3,191,494 | 3,172,300 |

【歳出】

| | 14年目 30年度 | 15年目 31年度 | 16年目 32年度 | 17年目 33年度 | 18年目 34年度 | 19年目 35年度 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 人件費 | 768,711 | 768,711 | 768,711 | 768,711 | 768,711 | 768,711 |
| うち職員給 | 461,325 | 461,325 | 461,325 | 461,325 | 461,325 | 461,325 |
| 扶助費 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 | 238,000 |
| 公債費 | 568,688 | 495,797 | 505,381 | 538,404 | 571,255 | 603,934 |
| 元利償還金 | 568,688 | 495,797 | 505,381 | 538,404 | 571,255 | 603,934 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (小計) | 1,575,399 | 1,502,508 | 1,512,092 | 1,545,115 | 1,577,966 | 1,610,645 |
| 物件費 | 683,853 | 683,853 | 683,853 | 683,853 | 683,853 | 683,853 |
| 維持補修費 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 補助費等 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 | 419,000 |
| 繰出金 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 | 443,000 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 歳出合計 | 3,731,252 | 3,658,361 | 3,667,945 | 3,700,968 | 3,733,819 | 3,766,498 |

【収支と残高】

| | | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -461,282 | -408,610 | -437,550 | -490,122 | -542,325 | -594,198 |
| 基金残高 | -5,945,284 | -6,353,894 | -6,791,444 | -7,281,566 | -7,823,891 | -8,418,089 |

財政収支表

田代町

【歳入】

(千円)

| | 20年目 36年度 | H17-36年度 計 |
|------------|--------------|---------------|
| 地方税 | 514,841 | 10,722,435 |
| 地方譲与税 | 66,000 | 1,320,000 |
| 利子割交付金 | 5,500 | 110,000 |
| 地方消費税交付金 | 66,000 | 1,320,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 |
| 特別地方消費税交付金 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 17,000 | 340,000 |
| 地方特例交付金 | 15,400 | 308,000 |
| 地方交付税 | 1,287,284 | 28,787,562 |
| 普通交付税 | 1,187,060 | 26,546,255 |
| 特別交付税 | 100,224 | 2,241,306 |
| (一般財源計) | 1,972,025 | 42,907,997 |
| 交通安全交付金 | 1,000 | 20,000 |
| 分担金・負担金 | 39,800 | 796,000 |
| 使用料 | 118,900 | 2,378,000 |
| 手数料 | 5,000 | 100,000 |
| 国庫支出金 | 214,338 | 4,286,760 |
| 国有提供交付金 | 0 | 0 |
| 都道府県支出金 | 230,370 | 4,607,400 |
| 財産収入 | 1,600 | 32,000 |
| 寄附金 | 1 | 20 |
| 繰入金 | 0 | 397,225 |
| 繰越金 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 86,600 | 1,732,000 |
| (その他財源計) | 697,609 | 14,349,405 |
| 地方債 | 483,600 | 10,174,000 |
| 歳入合計 | 3,153,234 | 67,431,401 |

【歳出】

(千円)

| | 20年目 36年度 | H17-36年度 計 |
|------------|--------------|---------------|
| 人件費 | 768,711 | 15,810,686 |
| うち職員給 | 461,325 | 9,662,966 |
| 扶助費 | 238,000 | 4,760,000 |
| 公債費 | 597,992 | 12,122,068 |
| 元利償還金 | 597,992 | 12,122,068 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 |
| (小計) | 1,604,703 | 32,692,754 |
| 物件費 | 683,853 | 14,324,057 |
| 維持補修費 | 70,000 | 1,400,000 |
| 補助費等 | 419,000 | 8,380,000 |
| 繰出金 | 443,000 | 8,860,000 |
| 積立金 | 0 | 0 |
| 投資・出資金・貸付金 | 40,000 | 800,000 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 |
| 投資的経費 | 500,000 | 10,000,000 |
| 歳出合計 | 3,760,556 | 76,456,812 |

【収支と残高】

| | |
|--------------|------------|
| 歳入歳出差引(形式収支) | -607,322 |
| 基金残高 | -9,025,410 |

大館市・田代町合併協議会関係規程案

- 1 大館市・田代町合併協議会会議運営規程案
- 2 大館市・田代町合併協議会幹事会規程案
- 3 大館市・田代町合併協議会専門部会規程案
- 4 大館市・田代町合併協議会分科会規程案
- 5 大館市・田代町合併協議会事務局規程案
- 6 大館市・田代町合併協議会財務規程案
- 7 大館市・田代町合併協議会報酬及び費用弁償規程案
- 8 大館市・田代町合併協議会会議傍聴規程案

大館市・田代町合併協議会会議運営規程案

大館市・田代町合併協議会会議運営規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第11条第3項の規定に基づき、協議会の会議(以下「会議」という。)の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(基本方針)

第2条 会議は、公開を原則とする。

2 会議の運営は、公平かつ公正にこれを行わなければならない。

3 協議会の委員は、効率的かつ円滑な会議の運営に協力しなければならない。

(会議の開閉等)

第3条 会議の開会及び閉会は、議長がこれを宣告する。

2 委員は、議長の許可を得た後、発言するものとする。

(会議の進行)

第4条 会議の議事は、全会一致をもってこれを進めることを原則とする。ただし、十分な議論を尽くした上で、なお意見が分かれた場合は、出席委員の3分の2以上の同意をもってこれを進めるものとする。

(会議録)

第5条 議長は、次に掲げる事項を記載した会議録を調製するものとする。

(1) 会議の開催の日時及び場所

(2) 会議への出席者及び欠席者の氏名

(3) 会議事項

(4) 会議経過

(5) 前各号に掲げるもののほか、議長が必要と認める事項

2 会議録には委員2名が署名するものとし、当該署名する委員は、議長が会議においてこれを指名する。

(会議録等の公開)

第6条 会議録及び会議資料は、これを公開する。

(傍聴)

第7条 会議は、これを傍聴することができる。

2 会議の傍聴に関し必要な事項は、協議会の会長(以下「会長」という。)が別に定める。

(規律)

第8条 何人も、会議中はみだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

2 会議場において資料、新聞、文書等を配布するときは、議長の許可を得なければならない。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、規約の施行の日から施行する。

大館市・田代町合併協議会幹事会規程案

大館市・田代町合併協議会幹事会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第14条第3項の規定に基づき、大館市・田代町合併協議会幹事会(以下「幹事会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 幹事会は、協議会の会長(以下「会長」という。)の指示を受け、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 協議会の会議に付すべき事項の検討及び調整に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、協議会の運営に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 幹事会は、別表に掲げる職にある者を幹事としてこれを組織する。

2 幹事会に次の役員を置く。

- (1) 幹事長 1人
- (2) 副幹事長 1人

3 幹事長及び副幹事長は、幹事の互選によりこれを選任する。

(役員の職務)

第4条 幹事長は、幹事会を代表し、会務を総理する。

2 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 幹事会の会議(以下「会議」という。)は、幹事長が必要に応じてこれを招集する。

2 幹事長は、会議の議長となる。

(関係職員等の出席)

第6条 幹事会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(報告)

第7条 幹事長は、幹事会における検討及び調整の経過及び結果を会長に報告するものとする。

(庶務)

第8条 幹事会の庶務は、規約第15条第1項に規定する協議会の事務局においてこれを処理する。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、幹事会に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

附 則

この規程は、規約の施行の日から施行する。

別表（第3条関係）

| | | |
|-----|---------|---------|
| 区 分 | 大 館 市 | 田 代 町 |
| 職 名 | 助 役 | 助 役 |
| | 企 画 部 長 | 総 務 課 長 |

大館市・田代町合併協議会専門部会規程案

大館市・田代町合併協議会専門部会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第14条第3項の規定に基づき、大館市・田代町合併協議会専門部会(以下「専門部会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 専門部会は、大館市・田代町合併協議会幹事会の幹事長(以下「幹事長」という。)の指示を受け、規約第3条各号に掲げる事務について、専門的に検討及び調整を行うものとする。

(組織)

第3条 専門部会は、別表専門部会名の欄に掲げるとおりとし、同表関係部課長等の欄に掲げる職にある者を委員としてこれを組織する。

2 各専門部会に次の役員を置く。

(1) 部会長 1人

(2) 副部会長 1人

3 部会長及び副部会長は、委員の互選によりこれを選任する。

(役員職務)

第4条 部会長は、専門部会を代表し、会務を総理する。

2 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要に応じてこれを招集する。

2 部会長は、会議の議長となる。

3 専門部会は、必要に応じて関係する他の専門部会と合同の会議を開催することができる。

(関係職員等の出席)

第6条 専門部会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(分科会)

第7条 専門部会の所掌事務の詳細について調査、検討及び調整を行うため、専門部会に分科会を置く。

2 分科会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会の会長が別に定める。

(報告)

第8条 部会長は、専門部会における検討及び調整の経過及び結果を幹事長に報告するものとする。

(庶務)

第9条 専門部会の庶務は、部会長の属する市又は町の担当部門においてこれを処理する。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

附 則

この規程は、規約の施行の日から施行する。

別表(第3条関係)

専 門 部 会 委 員

| 専 門 部 会 名 | 関 係 部 課 長 等 | |
|---------------|--|--|
| | 大 館 市 | 田 代 町 |
| 企 画 部 会 | 企画部長 建設部長 企画振興課長 電算情報室長 都市計画課長 資源リサイクル対策室長 | 総務課長 |
| 財 務 部 会 | 企画部長 総務部長 財政課長 契約検査課長 会計課長 | 総務課長 財務課長 税務課長 建設課長 出納室長 |
| 総 務 部 会 | 総務部長 総務課長 職員課長 管財課長 | 総務課長 財務課長 住民課長 出納室長 |
| 税 務 部 会 | 総務部長 税務課長 収納課長 | 税務課長 福祉保健課長 |
| 住 民 部 会 | 企画部長 市民部長 資源リサイクル対策室長 市民課長 保険課長 保健センター所長 生活環境課長 | 財務課長 税務課長 住民課長 福祉保健課長 建設課長 |
| 福 祉 部 会 | 市民部長 福祉課長 長寿支援課長 | 住民課長 福祉保健課長 保育園長 |
| 産 業 部 会 | 産業部長 商工課長 観光物産課長 農林課長 | 財務課長 産業振興課長 建設課長 |
| 建 設 部 会 | 建設部長 土木課長 都市計画課長 下水道課長 水道課長 工業用水道管理事務所長 | 財務課長 住民課長 産業振興課長 建設課長 生涯学習課長 |
| 教 育 部 会 | 教育次長 教育総務課長 学校教育課長 社会教育課長 教育研究所長 中央公民館長 中央図書館長 入ボ一ツ課長 | 総務学校教育課長 生涯学習課長 |
| 議 会 事 務 局 部 会 | 議会事務局長 | 議会事務局長 |
| 選 管 事 務 局 部 会 | 選管事務局長 | 選管委員会書記長 |
| 農 委 事 務 局 部 会 | 農委事務局長 | 農委事務局長 |
| 監 査 事 務 局 部 会 | 監査委員事務局長 | 監査委員書記 |
| 病 院 部 会 | 市立総合病院事務局長 市立総合病院企画課長 市立総合病院総務課長 市立総合病院医事課長 | 福祉保健課長 |

大館市・田代町合併協議会分科会規程案

大館市・田代町合併協議会分科会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会専門部会規程第7条第2項の規定に基づき、大館市・田代町合併協議会分科会(以下「分科会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 分科会は、大館市・田代町合併協議会専門部会の部会長(以下「部会長」という。)の指示を受け、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第3条各号に掲げる事務について、専門的に調査、検討及び調整を行うものとする。

(組織)

第3条 分科会は、別表分科会名の欄に掲げるとおりとし、同表関係所管課等の欄に掲げる課等の職員を委員としてこれを組織する。

2 各分科会に次の役員を置く。

(1) 分科会長 1人

(2) 副分科会長 1人

3 分科会長及び副分科会長は、委員の互選によりこれを選任する。

(役員の仕事)

第4条 分科会長は、分科会を代表し、会務を総理する。

2 副分科会長は、分科会長を補佐し、分科会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 分科会の会議(以下「会議」という。)は、分科会長が必要に応じてこれを招集する。

2 分科会長は、会議の議長となる。

3 分科会は、必要に応じて関係する他の分科会と合同の会議を開催することができる。

(関係職員等の出席)

第6条 分科会は、関係職員その他必要と認める者に対し、会議への出席を求めることができる。

(報告)

第7条 分科会長は、分科会における調査、検討及び調整の経過及び結果を部会長に報告するものとする。

(庶務)

第8条 分科会の庶務は、分科会長の属する市又は町の担当部門においてこれを処理する。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、分科会に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

附 則

この規程は、規約の施行の日から施行する。

別表(第3条関係)

分科会委員

| 専門部会名 | 分科会名 | 関係所管課等 | |
|-------|---------|------------------------------|-----------------------------------|
| | | 大館市 | 田代町 |
| 企画部会 | 企画分科会 | 企画振興課 資源リサイクル対策室 都市計画課 | 総務課 |
| | 電算分科会 | 電算情報室 | 総務課 |
| 財務部会 | 財政分科会 | 財政課 | 財務課 出納室 |
| | 契約検査分科会 | 契約検査課 | 財務課 建設課 |
| | 会計分科会 | 会計課 | 総務課 財務課 税務課 出納室 |
| 総務部会 | 総務分科会 | 総務課 | 総務課 財務課 住民課 |
| | 例規分科会 | 総務課 | 総務課 |
| | 広報広聴分科会 | 総務課 | 総務課 |
| | 防災分科会 | 総務課 | 住民課 |
| | 人事分科会 | 職員課 | 総務課 |
| | 管財分科会 | 管財課 | 総務課 財務課 出納室 |
| 税務部会 | 賦課分科会 | 税務課 | 税務課 福祉保健課 |
| | 徴収分科会 | 収納課 | 税務課 |
| 住民部会 | 住民分科会 | 市民課 | 税務課 住民課 選管委員会 |
| | 年金分科会 | 市民課 | 住民課 |
| | 国保分科会 | 保険課 | 税務課 福祉保健課 |
| | 医療給付分科会 | 保険課 | 福祉保健課 |
| | 保健分科会 | 保険課 保健センター | 福祉保健課 |
| | 生活環境分科会 | 資源リサイクル対策室 生活環境課 | 総務課 財務課 住民課 福祉保健課 建設課 |

| | | | |
|---------|----------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 福 祉 部 会 | 福祉総務分科会 | 福祉課 | 福祉保健課 |
| | 保護分科会 | 福祉課 | 福祉保健課 |
| | 社会福祉分科会 | 福祉課 | 総務課 住民課 福祉保健課 |
| | 児童福祉分科会 | 福祉課 | 福祉保健課 |
| | 高齢者福祉分科会 | 長寿支援課 | 福祉保健課 |
| 産 業 部 会 | 商工分科会 | 商工課 | 総務課 産業振興課 |
| | 観光分科会 | 観光物産課 | 産業振興課 |
| | 農林分科会 | 農林課 | 総務課 財務課 産業振興課 建設課 農業委員会 |
| 建 設 部 会 | 土木分科会 | 土木課 | 住民課 産業振興課 建設課 |
| | 都市計画分科会 | 都市計画課 | 財務課 住民課 産業振興課 建設課 生涯学習課 |
| | 水道分科会 | 水道課 工業用水道管理事務所 | 建設課 |
| | 下水道分科会 | 下水道課 | 建設課 |
| 教 育 部 会 | 教育総務分科会 | 教育総務課 | 総務学校教育課 |
| | 学校教育分科会 | 学校教育課 教育研究所 | 総務学校教育課 生涯学習課 |
| | 社会教育分科会 | 社会教育課 中央公民館 中央図書館 | 総務課 生涯学習課 公民館 |
| | スポーツ分科会 | スポーツ課 | 生涯学習課 |
| 議会事務局部会 | 議会事務局分科会 | 議会事務局 | 議会事務局 |
| 選管事務局部会 | 選管事務局分科会 | 選管事務局 | 選管委員会 |
| 農委事務局部会 | 農委事務局分科会 | 農委事務局 | 農委事務局 |
| 監査事務局部会 | 監査事務局分科会 | 監査委員事務局 | 監査委員 |
| 病 院 部 会 | 病院分科会 | 市立総合病院企画課 市立総合病院総務課 市立総合病院医事課 | 福祉保健課 |

注意 分科会の委員は、おおむね大館市にあっては課長補佐及び係長、田代町にあっては主幹、主査及び主任の職にある者とする。

大館市・田代町合併協議会事務局規程案

大館市・田代町合併協議会事務局規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第15条第3項の規定に基づき、協議会の事務局(以下「事務局」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 事務局は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 協議会の会議に関する事項
- (2) 協議会の協議資料の作成に関する事項
- (3) 協議会の庶務に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項

(職員等)

第3条 事務局に事務局長、事務局次長その他の職員を置く。

2 事務局の職員(以下「職員」という。)は、協議会の会長(以下「会長」という。)がこれを任命する。

3 事務局の分掌事務は、おおむね別表第1のとおりとする。

(職員の職務)

第4条 事務局長は、会長の命を受け、事務局の運営全般を統括する。

2 事務局次長は、上司の命を受け、職員を指揮監督するとともに、事務局長を補佐し、事務局長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

3 その他の職員は、上司の命を受け、事務をつかさどる。

(会長の決裁事項)

第5条 会長が決裁する事項は、次のとおりとする。

- (1) 協議会の運営に関する基本方針に関すること。
- (2) 協議会の会議に付すべき事項に関すること。
- (3) 協議会の予算及び決算の調製に関すること。
- (4) 規程等の制定改廃に関すること。
- (5) 1件の金額が100万円以上の支出負担行為及び支出命令に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、事務局長が特に重要と認める事項

(専決事項)

第6条 事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。

- (1) 協議会の幹事会、専門部会及び分科会の調整に関すること。
- (2) 1市1町の連絡調整に関すること。
- (3) 広報に関すること。
- (4) 各種資料等の作成に関すること。

- (5) 1件の金額が100万円未満の支出負担行為及び支出命令に関すること。
- (6) 物品及び現金の出納に関すること。
- (7) 職員の休暇及び時間外勤務命令並びに出張命令に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、会長の決裁事項以外の事項に関すること。

(代決)

第7条 会長が不在のときは、協議会の副会長(以下「副会長」という。)がその事項を代決する。

2 前項の場合において、副会長が不在のときは、事務局長がその事項を代決する。

3 事務局長が不在のときは、事務局次長がその事項を代決する。

(文書)

第8条 事務局における文書の取り扱いについては、会長の属する市又は町の例による。

(公印)

第9条 公印の種類、様式、印材、書体、寸法、用途、管守責任者及び個数は、別表第2のとおりとする。

(職員の服務)

第10条 職員の服務及び勤務時間その他の勤務条件は、会長の属する市又は町の例による。

(職員の給与等)

第11条 職員の給与等は、当該職員の属する市又は町の負担とする。

2 職員の旅費は、会長の属する市又は町の例により、協議会の予算からこれを支給する。

(補則)

第12条 この規程に定めるもののほか、事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、規約の施行の日から施行する。

別表第1（第3条関係）

| 担 当 名 | 分 掌 事 務 |
|---------|--|
| 総 務 担 当 | <ol style="list-style-type: none"> 1 庶務及び会計に関すること。 2 合併の諸手続に関すること。 3 協議会の会議に関すること。 4 合併に係る広報に関すること。 5 合併に係る資料の作成に関すること。 6 人事に関すること。 7 報酬等の支給に関すること。 8 合併の方式に関すること。 9 合併の期日に関すること。 10 新市の名称に関すること。 11 新市の事務所の位置に関すること。 12 その他他の担当に属さないこと。 |
| 計 画 担 当 | <ol style="list-style-type: none"> 1 新市建設計画に関すること。 2 財政計画に関すること。 3 予算編成に関すること。 |
| 調 整 担 当 | <ol style="list-style-type: none"> 1 事務事業の一元化に関すること。 2 合併協定項目（総務担当が分掌するものを除く。）の調整に関すること。 3 新市の例規に関すること。 |

別表第 2 (第 9 条関係)

| 公印の種類 | 様 式 | 印材 | 書 体 | 寸 法 | 用 途 | 管守責任者 | 個数 |
|-------|---|----|-----|------------------|-------|-------|----|
| 会 長 印 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 大館市・田代町 合 併 協 議 会 会 長 之 印 </div> | つげ | てん書 | 方 2 1 ミリ メートル | 一般文書用 | 事務局長 | 1 |
| 事務局長印 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 大館市・田代町 合 併 協 議 会 事 務 局 長 之 印 </div> | つげ | てん書 | 方 2 1 ミリ メートル | 一般文書用 | 事務局長 | 1 |

大館市・田代町合併協議会財務規程案

大館市・田代町合併協議会財務規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第17条の規定に基づき、協議会の財務に関し、必要な事項を定めるものとする。

(歳入歳出予算)

第2条 協議会の予算(以下「予算」という。)は、規約第16条第1項に規定する1市1町の負担金及びその他の収入をもってその歳入とし、協議会の事務に要するすべての経費をもってその歳出とする。

2 協議会の会長(以下「会長」という。)は、毎会計年度予算を調製し、協議会の会議(以下「会議」という。)を経なければならない。

3 会長は、前項の規定により予算が会議を経たときは、当該予算の写しを速やかに1市1町の長に送付しなければならない。

(補正予算)

第3条 会長は、予算の調製後に生じた事由に基づき、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、会議を経なければならない。

2 前条第3項の規定は、前項の補正予算について準用する。

(歳入歳出予算の区分)

第4条 歳入予算の款及び項の区分は、別表第1のとおりとする。

2 歳出予算の款及び項の区分は、別表第2のとおりとする。

3 前2項の規定にかかわらず、臨時かつ特別な理由があるときは、別表第1及び別表第2に定める款及び項以外の款又は項を定めることができる。

(出納及び現金の保管)

第5条 協議会の出納は、会長がこれを行う。

2 協議会に属する現金は、銀行その他金融機関にこれを預け入れなければならない。

(出納員)

第6条 会長は、協議会の事務局の職員のうちから協議会の出納員(以下「出納員」という。)を命ずることができる。

2 出納員は、会長の命を受け、協議会の出納その他の会計事務をつかさどる。

(決算等)

第7条 会長は、会計年度が終了したときは、遅滞なく決算を調製し、協議会の監査委員の監査に付した後、その意見を付けて会議に報告しなければならない。

(収入及び支出の手続)

第8条 予算に係る収入及び支出の手続は、別に定める様式によりこれを行うものとする。

2 出納員は、次に掲げる簿冊を整え、出納の管理を行うものとする。

- (1) 現金出納簿
- (2) 予算執行整理簿
- (3) 前2号に掲げるもののほか、出納の管理に必要な簿冊
(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、財務に関し必要な事項は、事務局長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、規約の施行の日から施行する。
(平成15年度における歳入予算の区分の特例)
- 2 平成15年度における歳入予算の款及び項の区分は、別表第1の規定にかかわらず、次のとおりとする。

歳入予算の款及び項の区分

| 款 | 項 |
|-------|-------|
| 1 繰入金 | 1 繰入金 |
| 2 諸収入 | 1 諸収入 |

別表第 1 (第 4 条関係)

歳入予算の款及び項の区分

| 款 | 項 |
|--------|--------|
| 1 負担金 | 1 負担金 |
| 2 県支出金 | 1 県補助金 |
| 3 繰越金 | 1 繰越金 |
| 4 諸収入 | 1 諸収入 |

別表第 2 (第 4 条関係)

歳出予算の款及び項の区分

| 款 | 項 |
|-------|---------|
| 1 総務費 | 1 総務管理費 |
| 2 事業費 | 1 事業推進費 |
| 3 予備費 | 1 予備費 |

大館市・田代町合併協議会報酬及び費用弁償規程案

大館市・田代町合併協議会報酬及び費用弁償規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会規約(以下「規約」という。)第19条第3項の規定に基づき、協議会の会長、委員及び監査委員(以下「委員等」という。)の報酬及び費用弁償の額及び支給方法に関し、必要な事項を定めるものとする。

(報酬)

第2条 協議会の委員(副会長を除く。以下同じ。)及び監査委員が協議会の会議に出席したとき並びに監査委員が監査を行ったときは、報酬として日額5,000円を支給する。

(費用弁償)

第3条 協議会の委員及び監査委員が協議会の会議に出席したとき並びに監査委員がその職務を行ったときは、費用弁償としてバス運賃に相当する額を支給する。

2 委員等がその職務を行うために1市1町の区域外に旅行したときは、会長の属する市又は町の例により、費用弁償として旅費を支給する。

(支給方法)

第4条 報酬及び費用弁償の支給方法は、協議会の会長の属する市又は町の例による。

(補則)

第5条 この規程に定めるもののほか、委員等の報酬及び費用弁償に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、規約の施行の日から施行する。

大館市・田代町合併協議会会議傍聴規程案

大館市・田代町合併協議会会議傍聴規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大館市・田代町合併協議会会議運営規程第7条第2項の規定に基づき、協議会の会議(以下「会議」という。)の傍聴に関し、必要な事項を定めるものとする。

(傍聴の手続)

第2条 会議を傍聴しようとする者は、所定の場所において、大館市・田代町合併協議会会議傍聴人受付簿(別記様式)に自己の住所、氏名及び年齢を記入しなければならない。

(傍聴人の制限)

第3条 議長は、会議場の規模に応じて傍聴人の数を制限することができる。

(傍聴席に入ることができない者)

第4条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 銃器その他危険なものを持っている者
 - (2) 酒気を帯びていると認められる者
 - (3) 鉢巻、腕章、たすき、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は持っている者
 - (4) ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を持っている者
 - (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を持っている者
 - (6) 下駄、木製サンダルの類を履いている者
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、会議の秩序を乱し、会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすおそれがあると認められる者
- 2 児童及び乳幼児は、傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第5条 傍聴人は、傍聴席において、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

- (1) 会議における言論に対し拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 私語、談笑その他会議の妨害となるような行為をしないこと。
- (3) 張り紙を掲げる等示威的行為をしないこと。
- (4) 携帯電話の電源を切ること。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 不体裁な行為又は他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、会議の秩序を乱し、又は会議を妨害するような行為をしないこと。

(写真等の撮影及び録音等の禁止)

第6条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、又は録音等をしてはならない。ただし、特に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

（係員の指示）

第7条 傍聴人は、係員の指示に従わなければならない。

（違反に対する措置）

第8条 傍聴人が前3条の規定に違反したときは、議長は、これを制止し、当該傍聴人がその指示に従わないときは、これを退場させることができる。

（補則）

第9条 この規程に定めるもののほか、会議の傍聴に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この規程は、大館市・田代町合併協議会規約の施行の日から施行する。

別記様式（第2条関係）

大館市・田代町合併協議会会議傍聴人受付簿

第 回会議 年 月 日（ 曜日）

| 番号 | 住 所 | 氏 名 | 年齢(歳) | 備 考 |
|----|-----|-----|-------|-----|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |
| 11 | | | | |
| 12 | | | | |
| 13 | | | | |
| 14 | | | | |
| 15 | | | | |
| 16 | | | | |
| 17 | | | | |
| 18 | | | | |
| 19 | | | | |
| 20 | | | | |

【参考資料 5】 大館市・田代町任意合併協議会日程

| 回数 | 時 期 | 時 間 | 場 所 |
|-------|--|---|-----|
| 第 4 回 | 平成 1 5 年 1 2 月 2 6 日 (金) | 10:00 ~ 12:00 | 大館市 |
| | 1 経過報告 2 法定協議会への移行について ----- (法定参加団体) 1 今後の日程協議 | *参考資料 任協日程 法定協スケジュール表 改正任協規約 | |
| 第 5 回 | 平成 1 6 年 1 月 2 3 日 (金) | 9:00 ~ 12:00 | 田代町 |
| | 1 経過報告 2 任協規約改正案 3 合併協定基本項目 4 新市将来構想案 5 財政シミュレーション案 6 法定協規約案 7 1 5 法定協事業計画案 8 1 5 法定協予算案 9 1 6 法定協事業計画案 10 1 6 法定協予算案 | *参考資料 1. 任意合併協議会関係規程及び要綱の改正について 2. 財政シミュレーション案基礎資料 3. 大館市・田代町合併協議会関係規程案 4. 法定合併協議会スケジュール 5. 大館市・田代町任意協議会日程 | |
| 第 6 回 | 平成 1 6 年 2 月 3 日 (火) | 13:30 ~ 16:00 | 大館市 |
| | 1 経過報告 2 新市将来構想案 3 財政シミュレーション案 4 1 5 任協決算見込み 5 任協残余財産の帰属 | *参考資料 法定協設置議案等 | |
| 臨時議会 | 平成 1 6 年 2 月 1 7 日 (火) | | |
| | 1 法定協設置議決 | | |
| 署名 | 平成 1 6 年 2 月 1 7 日 (火) | 13:30 ~ 14:00 | 大館市 |

(法定合併協議会)

| | | | |
|-------|------------------------|---------------|-----|
| 第 1 回 | 平成 1 6 年 3 月 2 日 (火) | 13:30 ~ 16:00 | 大館市 |
|-------|------------------------|---------------|-----|